

平成元年 9 月 実施

通信産業設備投資等実態調査報告

平成元年 1 2 月

郵政省通信政策局

< 目 次 >

調査要領	1
要旨	2
調査結果の概要	4
1 平成元年度設備投資計画	4
(1) 設備投資計画	4
(2) 電気通信事業の目的別設備投資計画	6
(3) 項目別設備投資計画	8
(4) 資本金別設備投資計画	10
2 平成元年度設備投資 長期資金運用・調達状況	12
(1) 電気通信事業	12
(2) 放送事業	15
3 経営上の問題点	17
(1) 電気通信事業	17
(2) 放送事業	18
(3) 資本金別の問題点	19
4 事業の収支率	22
(1) 電気通信事業	22
(2) 放送事業	22
5 設備投資の環境見通し	23
6 設備投資の変更可能性	25
7 従業員状況	26
(1) 電気通信事業	26
(2) 放送事業	27
8 電気通信事業者の設備保有状況	28
9 地域別サービス提供状況	29
集計表	30
調査票	

調 査 要 領

1 調査の目的

この調査は、郵政省（通信政策局）が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するために、承認統計調査として、今回初めて実施したものである。

2 調査の対象と方法

郵政省所管の電気通信事業者（第一種、第二種事業者）及び放送事業者（有線テレビジョン放送事業者を含む）全事業者（有線テレビジョン放送事業者については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおり。

- （１）設備投資額（昭和６３年度実績、平成元年度計画、平成２年度計画）
- （２）長期資金運用・調達状況（昭和６３年度実績、平成元年度計画、平成２年度計画）
- （３）経営状況等

4 調査時点

平成元年９月１日

5 回答企業数

電気通信事業	399社	
第一種電気通信事業	52社	（NTT、KDDを含む）
特別第二種電気通信事業	22社	
一般第二種電気通信事業	325社	
放送事業	228社	
放送事業	134社	（NHKを除く）
（民間放送事業）		
有線テレビジョン放送事業	94社	
（CATV事業）		

要 旨

1 平成元年度設備投資計画

電気通信事業（除．ＮＴＴ、ＫＤＤ）及び放送事業（除．ＮＨＫ）全体の平成元年度設備投資計画（工事ベース）は、総額５，４０７億円で前年度比１９．５％増の高い伸び。

（参考：通産省９月調査１５％増、経企庁９月調査１７％増）

増加投資を計画中の事業者が約３割あり、投資意欲も旺盛。

（１）電気通信事業では、総額３，８８２億円、前年度比２２．３％の増加

ア 第一種電気通信事業（除．ＮＴＴ、ＫＤＤ）は、総額２，３２９億円、前年度比２１．３％の増加（ＮＴＴ：１兆７，０００億円、０．７％減、ＫＤＤ：６４２億円、１２．８％）。

イ 第二種電気通信事業（特別第二種、一般第二種）は、総額１，５５３億円、前年度比２４．０％の増加。

（２）放送事業では、総額１，５２６億円、前年度比１２．９％の増加

ア 放送事業（除．ＮＨＫ）は、総額１，０９６億円、前年度比６．３％の増加（ＮＨＫ：建設費５６１億円、２７．５％増）。

イ ＣＡＴＶ事業は、総額４３０億円、前年度比３４．４％の大幅増加。

（３）投資増を計画中の事業者は全事業者の約３割、ＣＡＴＶ事業では約４割

2 平成元年度目的別設備投資計画

設備投資計画の投資目的は、サービス提供能力拡大と

放送番組充実のための投資が中心。

（１）電気通信事業

電気通信事業の７４％がサービス供給能力拡大のための投資で、特別第二種電気通信事業では、海外需要のための投資が上昇（前年度比３９．１％増、構成比１６．７％）。

(2) 放送事業

放送事業の約 5 割が放送番組充実のための投資。CATV 事業では、約 8 割がサービス提供エリア拡大のための投資。

3 平成元年度長期資金調達状況

自己資金と借入金による調達が主体。各事業によりウェイトのバラツキあり。

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

自己資金、借入金による調達増加。株式による調達は減少。

イ 特別第二種電気通信事業

自己資金を主体に設備投資、借入金等を返済。

ウ 一般第二種電気通信事業

自己資金、借入金による調達増加。株式、社債による調達は減少。

(2) 放送事業

ア 放送事業

自己資金による調達が中心。株式、借入金による調達が増加。

イ CATV 事業

借入金による調達が中心（約 7 割）。

4 経営上の問題点

経営上の最大の問題点は、設備投資負担。

(1) 電気通信事業

「設備投資負担」が経営上の大きな問題点。第二種電気通信事業では「技術者不足」も大きな問題点。

(2) 放送事業

「設備投資負担」と「番組ソフトの製作・購入負担」が大きな問題点。

調査結果の概要

1 平成元年度設備投資計画

平成元年度設備投資計画は、電気通信事業、放送事業、各事業とも増加。

(前年度比 19.5%増)

(1) 設備投資計画

ア NTT、KDDを除く通信産業全体（電気通信事業及び放送事業）の平成元年度設備投資計画（工事ベース）は、総額 5,407 億円となっている。その構成は、電気通信事業が 71.8%（第一種電気通信事業 43.1%、第二種電気通信事業 29.7%）、放送事業が 28.2%（放送事業 20.3%、CATV事業 7.9%）となっている。

イ 電気通信事業の平成元年度設備投資計画（工事ベース）は、総額 3,882 億円で前年度比 22.3%の増加となっている。

(ア) NTT、KDDを除く第一種電気通信事業（新規参入事業者、50社）については、元年度総額 2,329 億円で前年度比 21.3%の増加となっている。

投資規模としては、NTT元年度計画額（1兆7000億円）の約 14%程度であるが、設備投資額の伸びはNTT、KDD（対前年比：NTT 0.7%減、KDD 12.8%増）より高くなっている。

(イ) 第二種電気通信事業（特別第二種電気通信事業 22社、一般第二種電気通信事業 325社）については、元年度総額 1,553 億円で前年度比 24.0%の増加となっている。

ウ 放送事業の平成元年度設備投資計画（工事ベース）は、総額 1,526 億円で前年度比 12.9%の増加となっている。

(ア) NHKを除く民間放送事業（134社）については、元年度総額 1,096 億円で前年度比 6.3%の増加となっている。

(イ) CATV事業（営利型事業 94社）については、元年度総額 430 億円で前年度比 34.4%の大幅増加となっている。

図-1-1 設備投資額 [工事ベース]

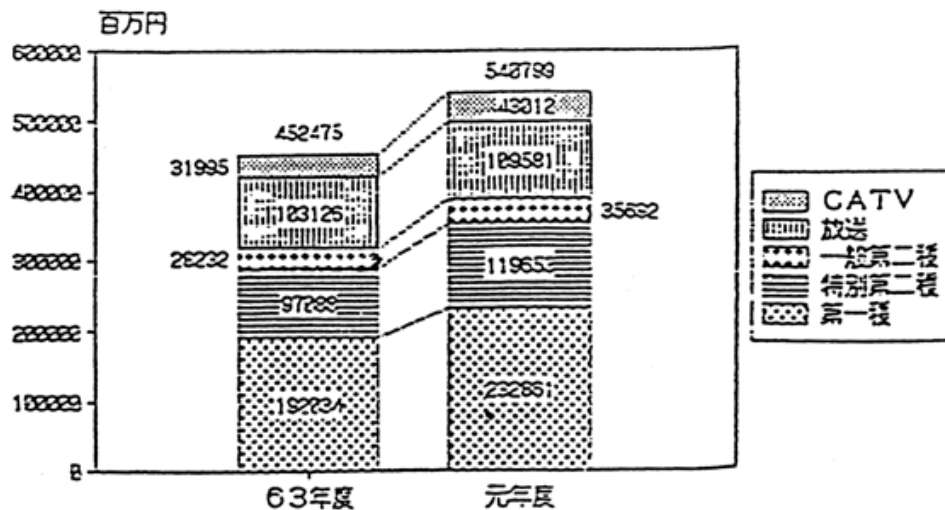


表-1-1 設備投資額[工事ベース]

(百万円、%)

区 分	企業数	63年度[実績]		元年度[計画]		2年度(参考)		前年度比 元 / 63
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
電 気 通 信 事 業	397	63.5	317,354	70.1	388,206	71.8	315,750	122.3
第一種電気通信事業	50	8.0	192,034	42.5	232,861	43.1	259,870	121.3
第二種電気通信事業	347	55.5	125,320	27.6	155,345	28.7	55,880	124.0
特別第二種電気通信事業	22	3.5	97,088	21.5	119,653	22.1	23,702	123.2
一般第二種電気通信事業	325	52.0	28,232	6.1	35,692	6.6	32,178	126.4
放 送 事 業	228	36.5	135,121	29.7	152,593	28.2	115,814	112.9
放 送 事 業	134	21.5	103,126	22.8	109,581	20.3	77,325	106.3
C A T V 事 業	94	15.0	31,995	7.1	43,012	7.9	38,489	134.4
合 計	625	100.0	452,475	100.0	540,799	100.0	431,564	119.5

(注)1. NTT、KDDは集計から除いた。

2. 2年度の設備投資計画については、9月時点では、計画未確定で回答企業数が少ないため参考として掲げる。

(参考)

(百万円、%)

	63年度 [実績]	元年度 [計画]	2年度 (参考)	前年度比
				元 / 63
日本電信電話株式会社	1,712,820	1,700,000	未定	99.3
国際電信電話株式会社	56,893	64,200	未定	112.8
日本放送協会(予算、建設費)	44,000	56,100	未定	127.5

(2) 電気通信事業の目的別設備投資計画

- ア 電気通信事業の目的別設備投資内訳をみると、サービス供給能力拡大のための建物、機械装置の増設等、「需要増加に対処」するための投資の構成比、伸びが共に高い点が特徴的である。
- イ 第一種電気通信事業については、「需要増加に対処」するための投資が全体の約 8 割を占め、前年度比 32.3% の増加となっている。また、「安全・信頼性の向上」のための機械装置等の導入投資は、構成比は小さいものの、高い伸びを示している（前年度比 294.1% 増）。
- ウ 第二種電気通信事業については、「需要増加に対処」するための投資が全体の約 7 割を占め、前年度比 17.7% の増加となっている。
- （ア）特別第二種電気通信事業では、「海外需要増加に対処」するための投資の伸びが前年度比 39.1% 増、構成比も 16.7% と高くなっている。「安全性・信頼性の向上」のための投資も活発に行われている。また、NTT 既存網の「ISDN 化に対処」するための投資も、構成比は僅かなものの高い伸びを示している（前年度比 787.3% 増）。
- （イ）一般第二種電気通信事業では、特別第二種電気通信事業に比べて、「維持・補修」、OA、コンピュータの導入による「合理化・省力化」のための投資の伸びが高くなっている点が特徴的である。

表 - 1 - 2 電気通信事業の目的別設備投資内訳

(電気通信事業) (％)										
項 目	電気通信事業合計 (399社)		第一種事業 (52社)		第二種事業計 (347社)		特別第二種事業 (22社)		一般第二種事業 (325社)	
	元年度構成比	元 / 63	元年度構成比	元 / 63	元年度構成比	元 / 63	元年度構成比	元 / 63	元年度構成比	元 / 63
需 要 増 加 に 対 処	74.0	126.8	79.1	132.3	66.0	117.7	69.9	110.4	54.0	123.0
国内需要向け	67.9	126.0	79.1	132.3	51.2	113.7	50.5	111.0	52.9	126.7
海外需要向け	5.2	138.3	0.0	-	12.6	132.4	16.7	139.1	0.4	38.9
区分不明	0.9	122.3	0.0	-	2.2	124.0	2.7	128.0	0.7	88.5
I S D N 化 に 対 処	2.3	201.0	1.9	109.7	3.0	929.7	3.6	887.3	0.8	1011.4
O S I に 対 処	0.3	183.5	0.0	-	0.8	198.3	0.8	197.2	0.6	108.4
維 持 ・ 補 修	3.2	111.8	0.5	37.9	7.3	141.4	6.0	125.3	11.5	177.3
更 新 (老 朽 代 替)	1.3	144.6	0.3	181.9	2.8	144.6	1.9	180.1	5.9	122.3
研 究 開 発	1.7	115.5	0.4	121.3	3.6	117.4	2.6	139.3	7.0	97.2
合 理 化 ・ 省 力 化	1.1	122.3	0.2	121.3	2.5	129.1	1.0	112.0	7.7	145.3
安全・信頼性の向上	4.3	175.3	1.3	394.1	8.7	154.1	9.2	149.2	7.0	173.5
そ の 他	11.8	87.5	16.3	87.5	5.3	92.5	5.2	94.2	5.5	86.9
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	

(3) 項目別設備投資計画

ア 第一種電気通信事業の投資内容は、投資目的を反映しサービス供給能力拡大のための「伝送路設備」(通信ケーブル、管路等)と「伝送設備」(端局中継装置、多重化装置等)の投資が約50%の構成比となっており、前年度比で各々59.3%、52.7%増の高い伸びを示している。特に、伝送路設備の中でも「中継系」の伝送路を構成する通信ケーブル、管路等の投資が前年度比142.5%の大幅増加となっている。

表 - 1 - 3 第一種電気通信事業の項目別設備投資内訳

(第一種電気通信事業、52社)		(%)
項 目	第一種電気通信事業	
	元年度構成比	元 / 63
伝 送 路 設 備	33.1	159.3
中継系伝送路設備	6.2	242.5
端末系伝送路設備	26.9	147.6
通 信 衛 星 設 備	4.5	103.0
伝 送 設 備	17.5	152.7
交 換 設 備	9.5	101.1
コ ン ピ ュ ー タ	1.4	121.3
端 末 設 備	13.6	103.1
電 源 設 備	4.8	142.0
土 地 ・ 建 物 ・ 構 築 物	7.4	64.1
そ の 他	7.8	114.0
合 計	100.0	

イ 放送事業の投資内容は、放送番組の充実を図るための「スタジオ設備」、「建物（局舎等）建築」の投資が約５割を占めている。また、送受信施設充実のための「伝送路、アンテナ」の投資が高い伸びを示している（前年度比７３．１％増）。

一方、CATV事業については、サービス提供エリア拡大のための「伝送路、アンテナ」の投資が約８割を占め、高い伸びを示している（前年度比４０．７％増）。また、「建物（局舎等）建築」、「スタジオ設備」のための投資の伸びも高くなっている。

表 - 1 - 4 放送事業の項目別設備投資内訳

(放送事業)		(%)		
項 目	放送事業(134社)		CATV事業(94社)	
	元年度構成比	元 / 63	元年度構成比	元 / 63
建 物 (局 舎 等) 建 築	17.7	136.3	3.1	189.4
付 帯 設 備 、 備 品 等	11.1	107.2	3.1	130.2
ス タ ジ オ 設 備	33.0	119.3	11.8	146.9
伝 送 路 、 ア ン テ ナ	5.7	173.1	79.0	140.7
ケ ー ブ ル 等 地 中 化	0.0	-	1.5	50.4
研 究 開 発	0.2	106.3	0.3	80.7
そ の 他	32.3	81.5	1.2	42.5
合 計	100.0		100.0	

(4) 資本金別設備投資計画

ア 第一種電気通信事業では、資本金 1 0 0 億円以上の規模の事業者の投資が全体の約 6 割を占めている。前年度比の投資の伸びでみた場合は、資本金 1 0 ～ 1 0 0 億円規模の事業者が 1 0 4 . 4 % 増と最も高い伸びを示している。

第二種電気通信事業では、資本金 1 0 0 億円以上の規模の事業者の投資が全体の約 7 割を占めており、前年度比の伸びも 5 7 . 6 % 増と最も高い伸びを示している。

表 - 1 - 5 資本金別設備投資額(電気通信事業) [工事ベース]

(第一種電気通信事業)		(百万円、%)			
資 本 金 別 (百万円)	事業者数 (社、%)	6 3年度	元年度	前年度比 元 / 63	
1,000未満	32 (64.0)	12,619 (6.6)	14,045 (6.0)	111.3	
1,000～10,000	9 (18.0)	39,211 (20.4)	80,163 (34.4)	204.4	
10,000以上	9 (18.0)	140,204 (73.0)	138,653 (59.6)	98.9	
合 計	50 (100)	192,034 (100)	232,861 (100)	121.3	

(注) NTT, KDDは集計から除いた。

(第二種電気通信事業)		(百万円、%)			
資 本 金 別 (百万円)	事業者数 (社、%)	6 3年度	元年度	前年度比 元 / 63	
50未満	123 (35.4)	2,572 (2.1)	1,894 (1.2)	73.6	
50～100	44 (12.7)	1,850 (1.5)	2,363 (1.5)	127.7	
100～1,000	119 (34.3)	12,994 (10.4)	15,974 (10.3)	122.9	
1000～10,000	38 (11.0)	42,199 (33.7)	31,558 (20.3)	74.8	
10,000以上	23 (6.6)	65,705 (52.3)	103,556 (66.7)	157.6	
合 計	347 (100)	125,320 (100)	155,345 (100)	124.0	

イ 放送事業では、資本金 10 億円以上の規模の事業者の投資が全体の約 7 割を占めており、前年度比の投資の伸びでみた場合でも 19.3%の増加となっている。

CATV事業では、資本金 1～10 億円規模の事業者の投資が全体の約 8 割を占めており、前年度比の投資の伸びでみた場合でも 50.8%と大幅に増加している。

表 - 1 - 6 資本金別設備投資額(放送事業) [工事ベース]

(放送事業)		(百万円、%)			
資本金別 (百万円)	事業者数 (社、%)	63年度		元年度	前年度比 元 / 63
1,000未満	107 (79.8)	42,131	(40.9)	36,803 (33.6)	87.4
1,000以上	27 (20.2)	60,995	(59.1)	72,772 (66.4)	119.3
合 計	134 (100)	103,126	(100)	109,581 (100)	106.3

(CATV事業)		(百万円、%)			
資本金別 (百万円)	事業者数 (社、%)	63年度		元年度	前年度比 元 / 63
50未満	23 (24.5)	1,222	(3.7)	1,279 (3.0)	104.7
50～100	9 (9.6)	4,266	(13.3)	4,953 (11.5)	116.1
100～1,000	55 (58.5)	22,288	(69.7)	33,603 (78.1)	150.8
1000～10,000	6 (6.4)	4,209	(13.2)	3,124 (7.3)	74.2
10,000以上	1 (1.0)	10	(0.1)	53 (0.1)	530.0
合 計	94 (100)	31,995	(100)	43,012 (100)	134.4

2 平成元年度設備投資 長期資金運用・調達状況

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

自己資金、借入金による調達増加。株式による調達減少。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、2,403億円で前年度比31.9%の増加となっている。

全体の資金運用計画としては、関係会社等への投融資の抑制から、総額2,266億円で前年度比19.2%の増加となっている。

資金調達構成は、自己資金が前年度比144.4%増の19.3%、外部資金が80.7%となっており、外部資金のうち90.3%を借入金が占めている。

外部資金の中では、株式による調達が大幅減（前年度比56.7%減）となり、借入金による調達の構成が高まっている（63年度69.0%→元年度72.9%）。

表 - 2 - 1 長期資金運用・調達状況(第一種電気通信事業、50社) [純増ベース]
(百万円、%)

項 目		第一種電気通信事業				
		63年度実績		元年度計画		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
資金運用	取得設備投資所要資金	182,136	95.6	240,302	106.0	131.9
	関係会社等投融資	3,934	2.1	▲ 701	▲ 0.3	-
	短期資金への振替	4,008	2.1	▲ 12,990	▲ 5.7	-
合 計		190,078	100	226,611	100	154.8
資金調達	株式	40,927	21.5	17,740	7.8	43.3
	社債	0	0	0	0	-
	借入金	131,243	69.0	165,108	72.9	125.8
	自己資金	17,903	9.5	43,763	19.3	244.4
	うち減価償却	31,034	16.3	42,424	18.7	136.7

(注) NTT, KDDは集計から除いた。

イ 特別第二種電気通信事業

設備投資の支払いを圧縮。自己資金を主体に設備投資、借入金等を返済。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、４４２億円で前年度比７１．５％の減少となっている。

全体の資金運用計画としては、前年度比７０．２％減の総額４８６億円で圧縮している。

資金調達としては自己資金を主体に設備投資を賄い、余剰自己資金で借入金等を返済する形態になっている。

表 - 2 - 2 長期資金運用・調達状況(特別第二種電気通信事業、22社)
[純増ベース]

(百万円、%)

項 目		特別第二種電気通信事業				
		63年度実績		元年度計画		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
資金運用	取得設備投資所要資金	155,179	94.9	44,207	90.9	28.5
	関係会社等投融資	▲ 812	▲ 0.4	183	0.4	-
	短期資金への振替	9,058	5.5	4,253	8.7	47.0
合 計		163,425	100	48,643	100	29.8
資金調達	株式	2,900	1.7	4,010	8.2	138.3
	社債	▲ 350	▲ 0.2	▲ 300	▲ 0.6	-
	借入金	50,441	30.9	▲ 24,797	▲ 51.0	-
	自己資金	110,434	67.6	69,730	143.4	63.1
	うち減価償却	74,109	45.3	24,239	44.8	32.7

ウ 一般第二種電気通信事業

自己資金、借入金による調達増加。株式、社債による調達の減少。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、５６７億円で前年度比２７．７％の増加となっている。

全体の資金運用計画は、長期調達資金の短期運転資金への振替が前年度比４０％の減少となるため、総額１１４４億円で前年度比１０．２％の減少となっている。

資金調達構成は、自己資金が前年度比１４．２％増加の４８．６％、外部資金が５１．４％なっており、外部資金のうち７２．９％を借入金が占めている。

外部資金の中では、株式、社債による調達が大幅減（前年度比５０．４％、７４．９％減）となり、借入金による調達の構成が高まっている（６３年度２４．５％→元年度３７．５％）。

表 - 2 - 3 長期資金運用・調達状況（一般第二種電気通信事業、325社）
〔純増ベース〕

（百万円、％）

項 目		一般第二種電気通信事業				
		63年度実績		元年度計画		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
資金運用	取得設備投資所要資金	44,384	34.8	56,700	49.6	127.7
	関係会社等投融資	15,385	12.1	17,105	15.0	111.2
	短期資金への振替	67,629	53.1	40,589	35.4	60.0
合 計		127,398	100	114,394	100	89.8
資金調達	株式	16,214	12.7	8,049	7.0	49.6
	社債	31,270	24.5	7,864	6.9	25.1
	借入金	31,178	24.5	42,847	37.5	137.4
	自己資金	48,736	38.3	55,634	48.6	114.2
	うち減価償却	14,163	11.1	16,249	14.2	114.7

(2) 放送事業

ア 放送事業

自己資金による調達为中心。株式、借入金による調達が増加。

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、1,284億円で前年度比54.8%の増加となっている。

全体の資金運用計画は、長期調達資金の短期運転資金への振替の減少（前年度比38.6%減）、資金運用目的の投融資の抑制（前年度比19.8%減）等から、総額1,493億円で前年度比31.8%の増加となっている。

資金調達構成は、自己資金72.8%、外部資金27.2%となっており、自己資金による調達が中心である。

外部資金の中では、社債による調達が大幅減（前年度比96.1%減）となり、株式、借入金による調達の構成比が高まっている（株式：63年度2.6%→元年度16.7%、借入金：63年度5.8%→元年度10.4%）。

表 - 2 - 4 長期資金運用・調達状況(放送事業、134社) [純増ベース]
(百万円、%)

項 目		放送事業				
		63年度実績		元年度計画		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
資金運用	取得設備投資所要資金	82,923	73.2	128,382	86.0	154.8
	関係会社等投融資	12,102	10.7	9,708	6.5	80.2
	短期資金への振替	18,224	16.1	11,189	7.5	61.4
合 計		113,249	100	149,279	100	131.8
資金調達	株式	2,909	2.6	24,895	16.7	855.8
	社債	2,484	2.2	97	0.1	▲ 96.1
	借入金	6,601	5.8	15,552	10.4	235.6
	自己資金	101,255	89.4	108,735	72.8	107.4
	うち減価償却	37,223	32.9	42,553	28.5	114.3

イ CATV事業

借入金による調達を中心に。(約7割)

元年度の設備投資計画を支払いベースでみると、391億円で前年度比33%の増加となっている。

全体の資金運用計画は、長期調達資金の短期運転資金への振替が前年度比96.7%の減少となるため、総額428億円で前年度比15.8%の増加となっている。

資金調達構成は、自己資金27.5%、外部資金72.5%。外部資金のうち91.9%を借入金 が占めており、借入金による調達が中心である。

表 - 2 - 5 長期資金運用・調達状況(CATV事業、94社) [純増ベース]

(百万円、%)

項 目		CATV事業				
		63年度実績		元年度計画		
		金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比
資金運用	取得設備投資所要資金	29,383	79.5	39,070	91.4	133.0
	関係会社等投融資	3,360	9.1	3,558	8.3	105.9
	短期資金への振替	4,194	11.4	137	0.3	3.3
	合 計	36,937	100	42,765	100	115.8
資金調達	株式	2,351	6.3	2,497	5.8	106.2
	社債	0	0	0	0	-
	借入金	24,441	66.2	28,507	66.7	116.6
	自己資金	10,145	27.5	11,761	27.5	115.9
	うち減価償却	4,664	12.6	6,017	14.1	129.0

3 経営上の問題点

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

「設備投資の負担過大」が問題点として最も多く、次に、「回線料金の負担過大」「サービスメニューの充実」が挙げられている。

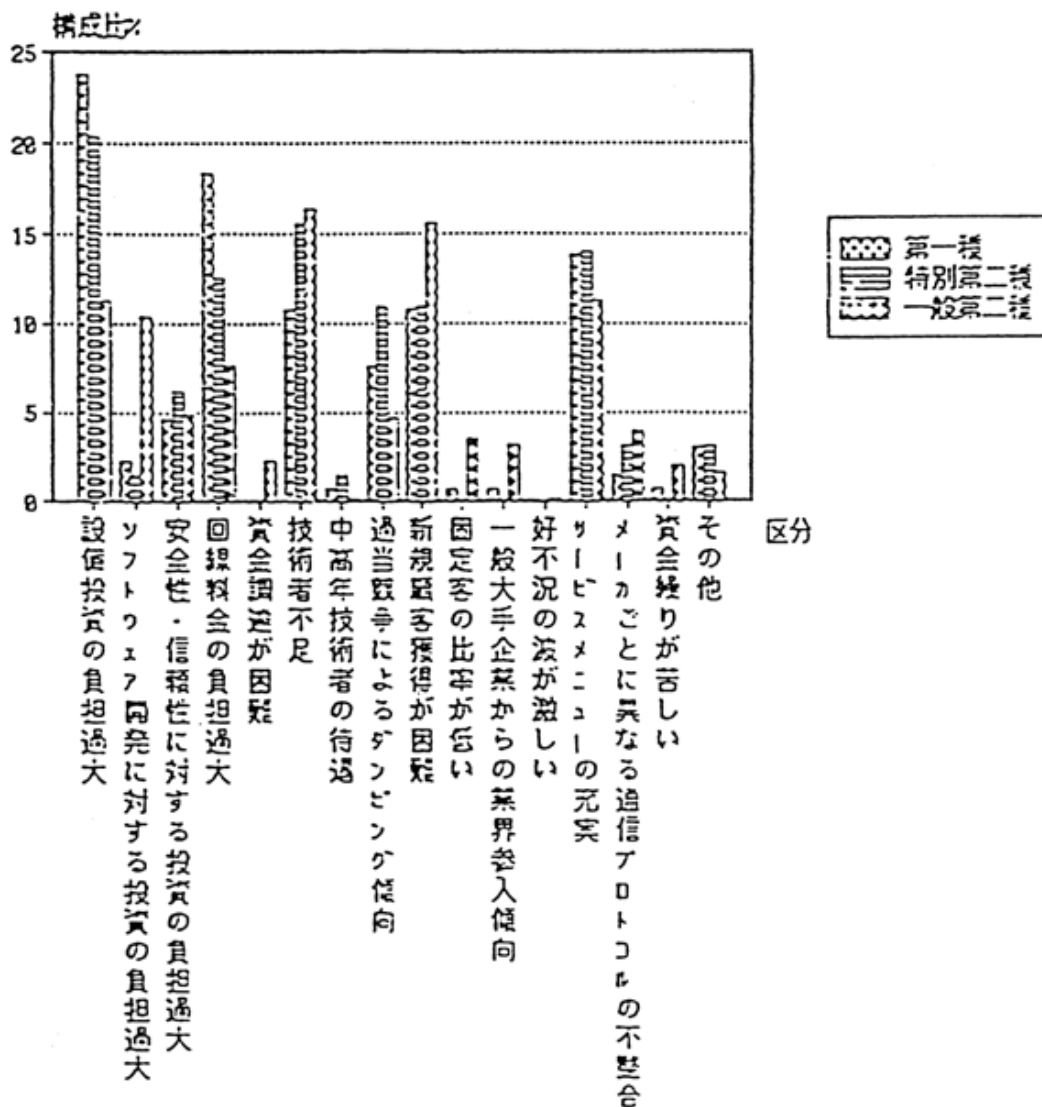
イ 特別第二種電気通信事業

「設備投資の負担過大」が問題点として最も多く、次に、「技術者不足」「サービスメニューの充実」が挙げられている。

ウ 一般第二種電気通信事業

「技術者不足」が問題点として最も多く、次に、「新規顧客の獲得」「サービスメニューの充実」が挙げられている。

図-3-1 経営上の問題点（電気通信事業、399社）



(2) 放送事業

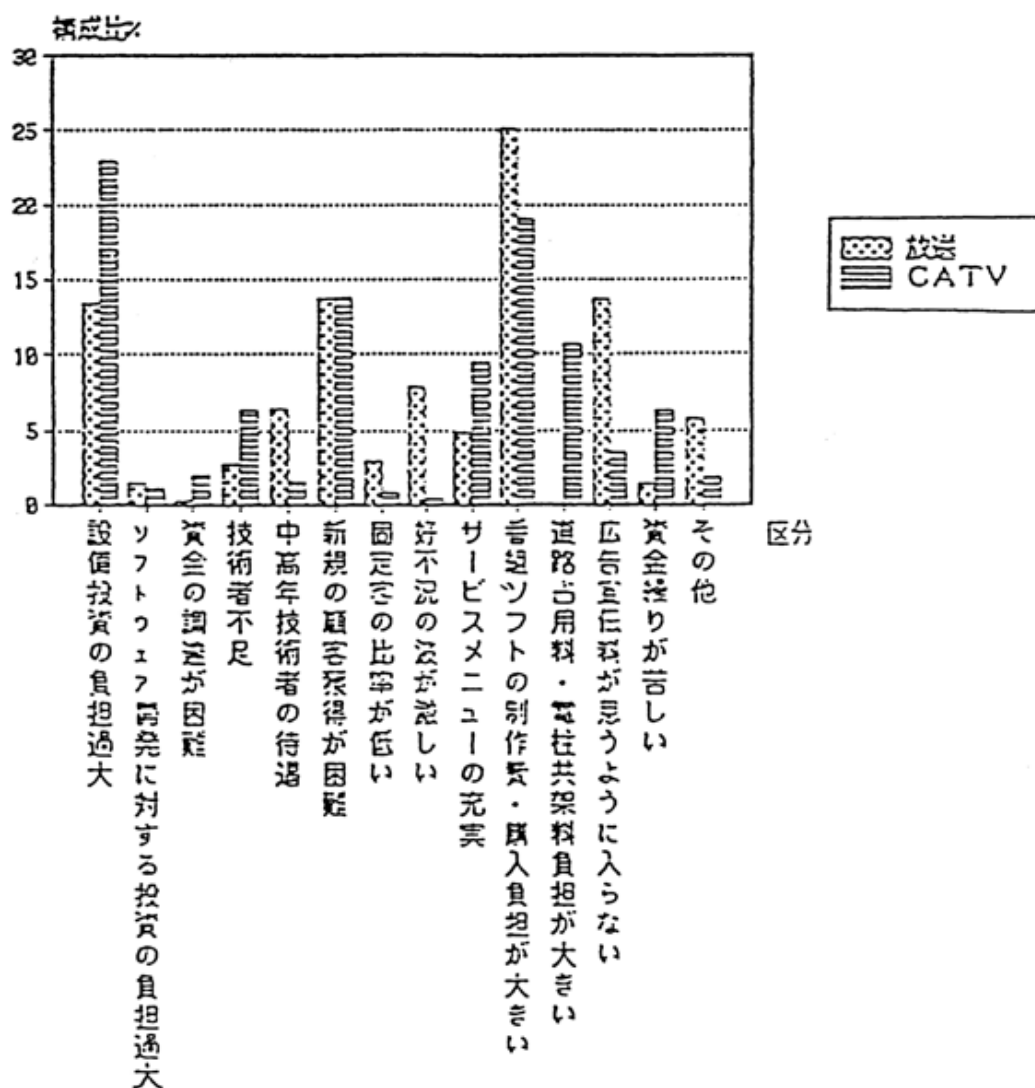
ア 放送事業

「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」が問題点として最も多く、次に、「設備投資の負担過大」「新規顧客の獲得が困難」「広告宣伝料が思うように入らない」が挙げられている。

イ CATV事業

「設備投資の負担過大」が問題点として最も多く、次に、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」「新規顧客の獲得が困難」が挙げられている。

図-3-2 経営上の問題点 (放送事業、228社)



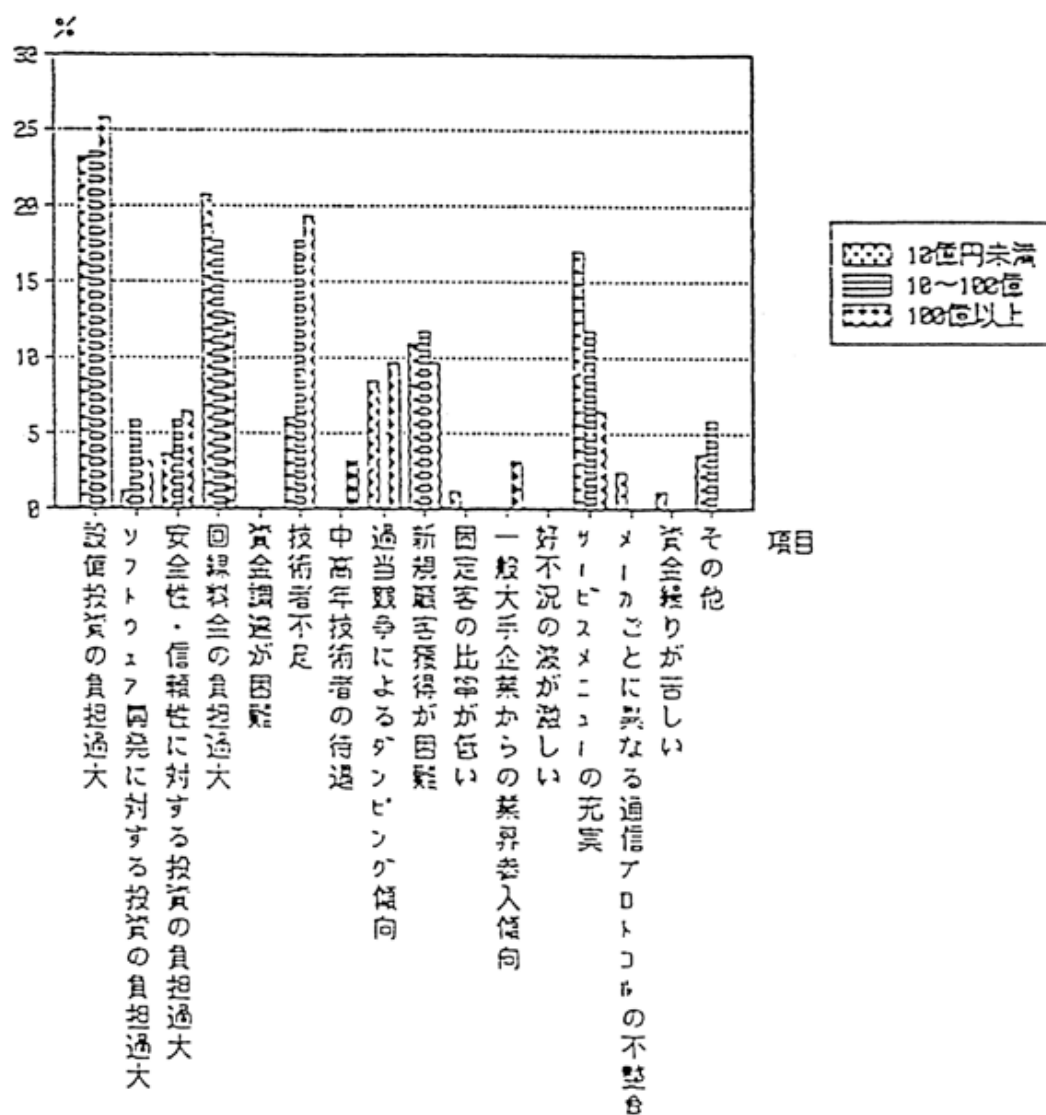
(3) 資本金別の問題点

ア 電気通信事業

(ア) 第一種電気通信事業

資本金規模の小さい事業者ほど「回線料金負担」「サービスメニューの充実」が悩みとなっている。
一方、資本金規模が大きい事業者ほど「技術者不足」の問題点を抱えている。

図-3-3 資本金別経営上の問題点（第一種電気通信事業、52社）



(イ) 特別第二種電気通信事業

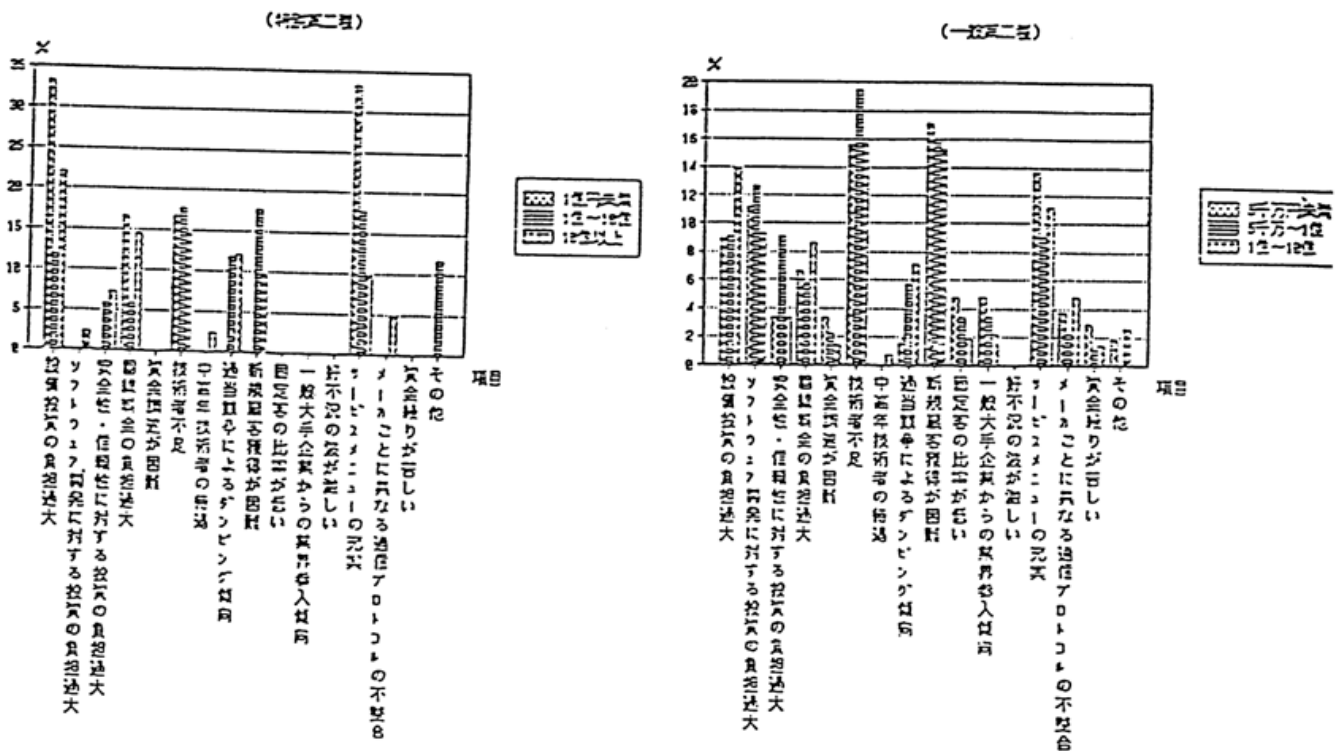
資本金規模 1 億円未満の中小事業者は、「設備投資負担」「サービスメニューの充実」が悩みとなっている。

(ウ) 一般第二種電気通信事業

資本金規模にかかわらず、「技術者不足」「新規顧客の獲得」「サービスメニューの充実」が悩みとなっている。

図-3-4 資本金別経営上の問題点(第二種電気通信事業)

(特別第二種22社、一般第二種 325社)



イ 放送事業

(ア) 放送事業

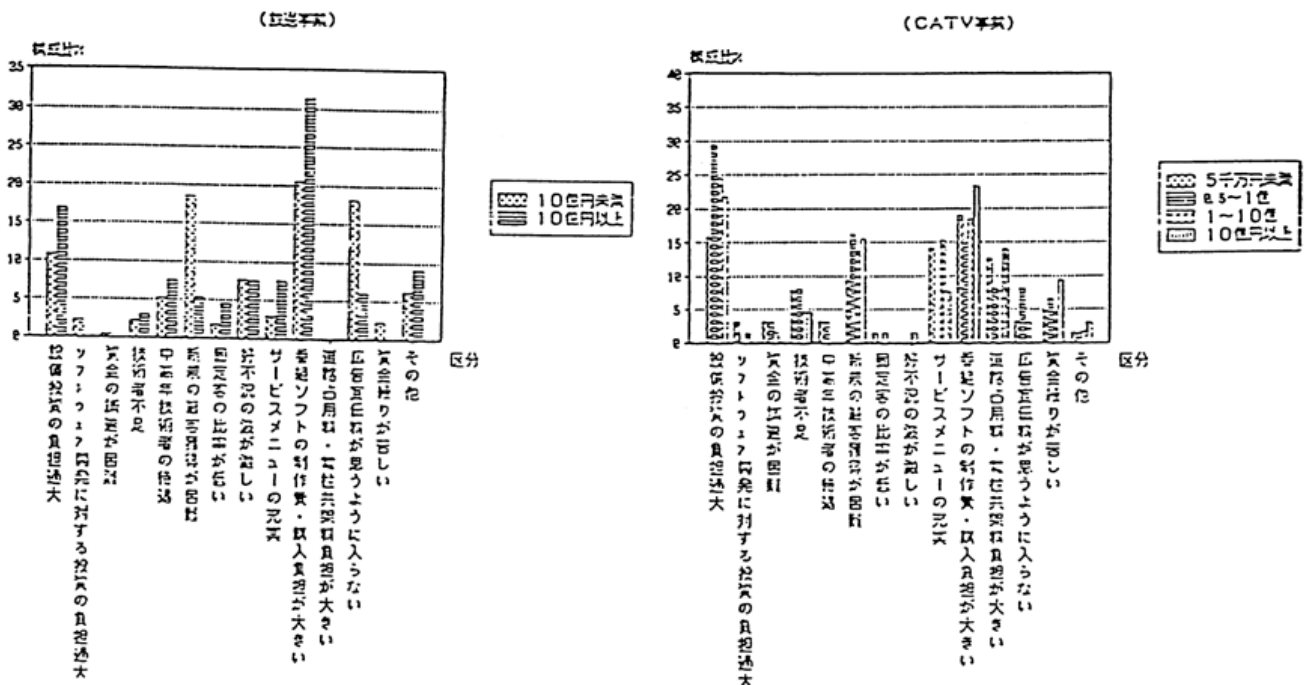
資本金規模にかかわらず、「番組ソフトの製作費・購入負担」が最大の問題点となっっている。これに資本金10億円未満の規模の事業者では「新規の顧客獲得が困難」、資本金業者10億円以上規模の事業者では「設備投資の負担過大」が続いている。

(イ) CATV事業

資本金規模にかかわらず、「設備投資負担」、「番組ソフトの製作費・購入負担」が問題点として挙げられている。資本金10億円以上の事業者では、「番組ソフトの製作費・購入負担」が問題点のトップとなっている。

表-3-5 資本金別、経営上の問題点(放送事業)

(放送 134社、CATV94社)



4 事業の収支率

電気通信事業、放送事業とも平成 5 年度には、
採算ベースを確保する企業が増加。

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業の現状は、ほとんどの企業が収支難（赤字企業が約 8 割）であるが、平成 5 年度には、十分採算がとれる企業が約 4 割に増加している（赤字企業が約 5 割に減）。

第二種電気通信事業も、ほとんどの企業が収支難（赤字企業が約 6 割）であるが、平成 5 年度には、十分採算がとれる企業が約 2 割に増加している（赤字企業が約 5 割に減）。

(2) 放送事業

放送事業は、赤字企業が約 1 割と少なく、概ね採算ベースに乗っており、平成 5 年度については十分採算がとれる企業のウェイトが増加している（約 3 割→約 5 割）。

C A T V 事業は、約 9 割の企業が収支難（赤字企業が約 6 割）だが、平成 5 年度は、赤字企業が減少し、十分採算がとれる企業が増加している（約 1 割→約 3 割）。

表 - 4 - 1 事業の収支率

(%)

項 目 (収支率%)		第一種事業 (52社)		特別第二種事業 (22社)		一般第二種事業 (325社)		放送事業 (134社)		CATV事業 (94社)	
		63年度	5年度	63年度	5年度	63年度	5年度	63年度	5年度	63年度	5年度
黒字 企業	十分採算がとれる (90%以下)	1.8	39.4	4.0	20.0	7.7	24.7	33.9	48.9	8.8	25.3
	一応採算がとれるが苦しい(90～110)	20.7	13.2	36.0	28.0	33.3	27.5	54.4	42.8	34.0	25.5
赤字 企業	やや赤字 (110～150)	47.1	23.3	24.0	20.0	30.6	24.4	9.7	7.1	20.1	15.1
	大変赤字 (150を超)	30.1	18.8	36.0	32.0	23.2	23.2	1.6	0.8	36.6	31.6
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

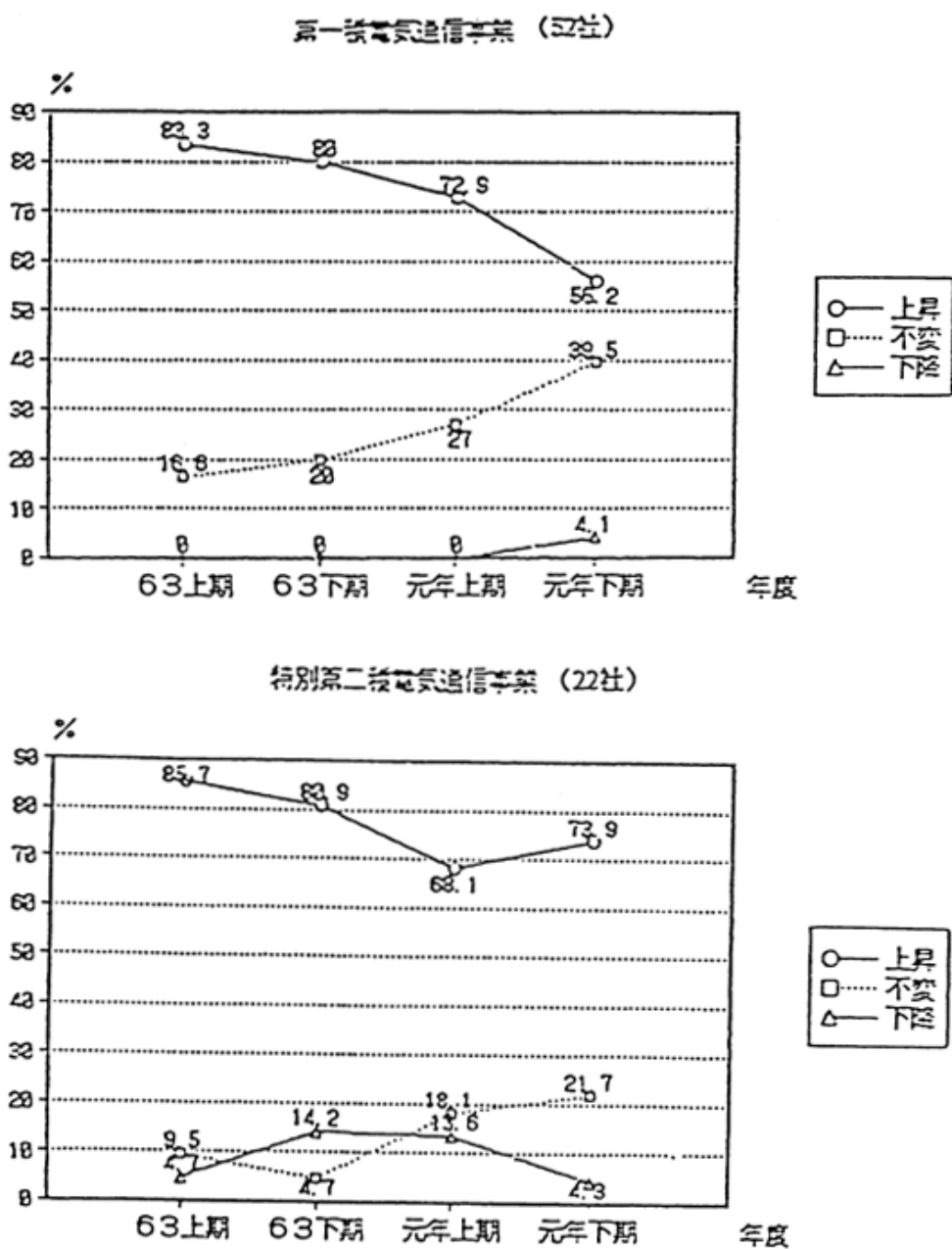
5 設備投資の環境見通し

元年度の設備環境は、概ね良好。

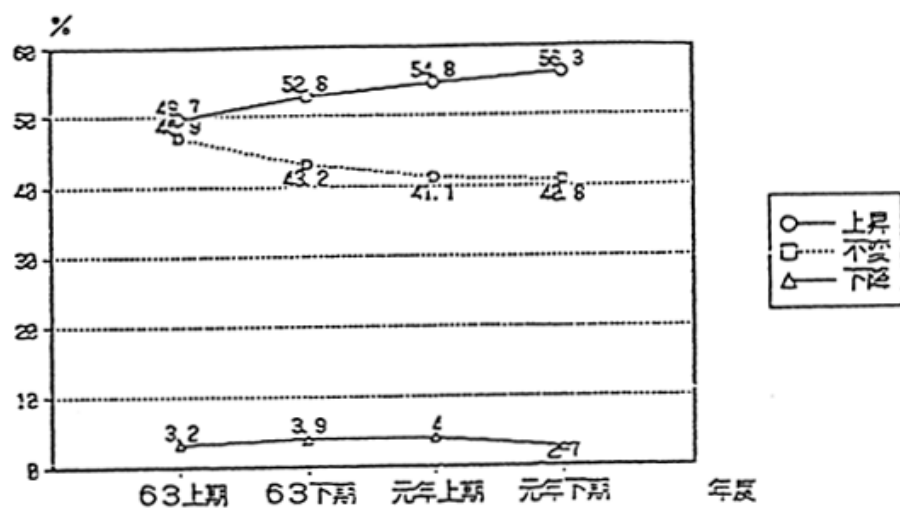
全般的に、投資環境は良好である。

その中で、元年度下期については、第一種電気通信事業、放送事業で下降企業が出現している（一種事業 4.1%、放送事業 15.2%）。

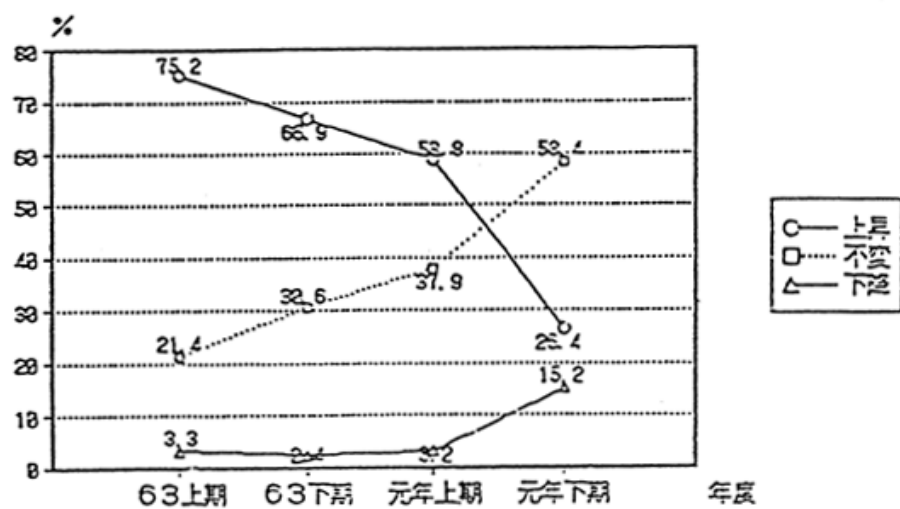
図-5-1 設備投資環境見通し



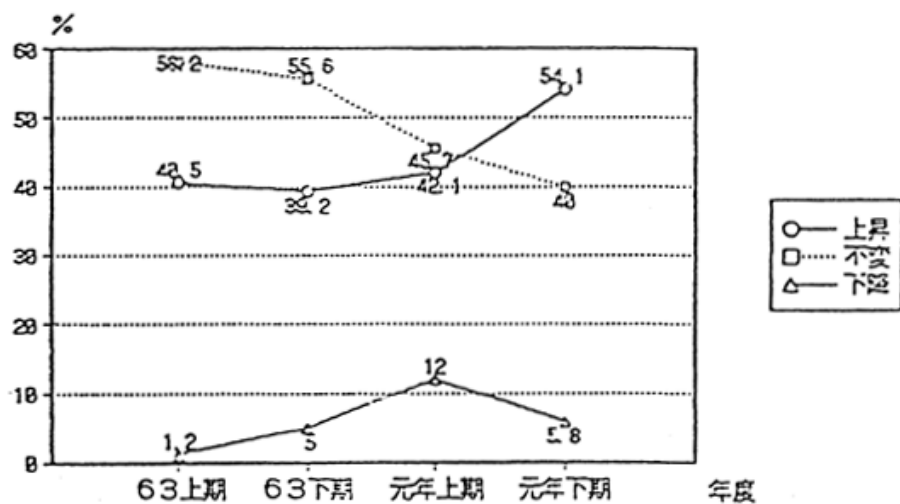
一般第二级有线广播事业 (325社)



放送事业 (134社)



CATV事业 (94社)



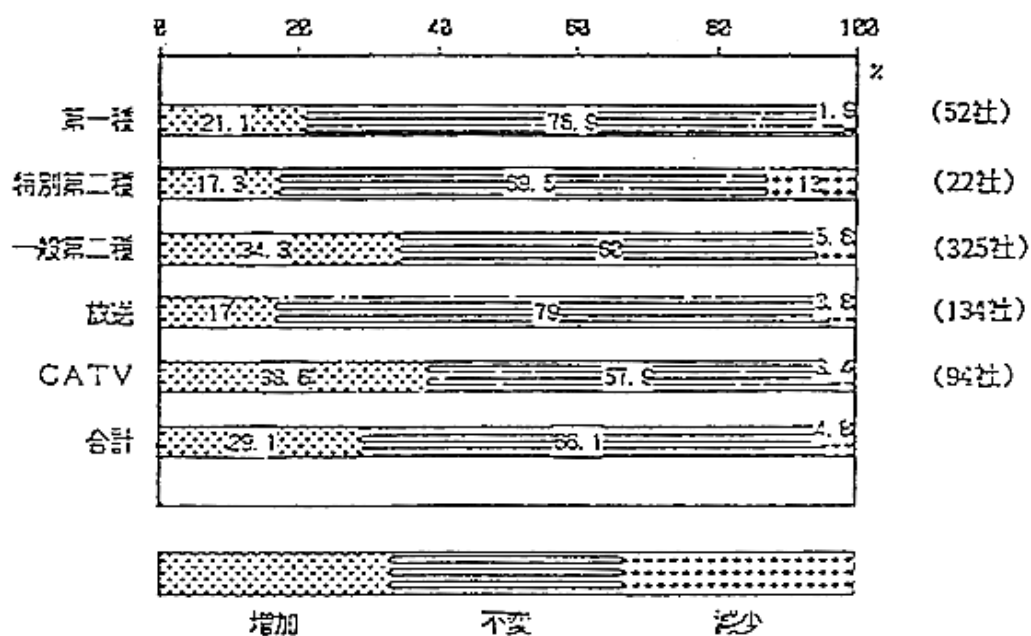
6 設備投資の変更可能性

元年度は、順調に投資が推移する見通し、投資増の可能性も約3割。

電気通信事業、放送事業ともに、平成元年度設備投資を変更する可能性は少なく、全体の約3割が増加投資の可能性がある。

特に、一般第二種電気通信事業、CATV事業については、約4割の企業が増加投資を検討中である。

図-6-1 設備投資修正の可能性



7 従業員状況

500人以上の事業者は、回答の約3%。 中小事業者が多い。

(1) 電気通信事業

ア 一事業者あたりの従業員状況をみると、第一種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業では、総従業員数10～100人未満規模の事業者が各々全体の約5割を占めており、一般第二種電気通信事業では、総従業員数10人未満規模の事業者が全体の約6割を占めている。

イ 一社あたりの従業員構成としては、第一種電気通信事業では補充人員、第二種電気通信事業では派遣要員の割合が高くなっている点が特徴である。

表 - 7 - 1 1社あたりの従業員状況(電気通信事業)

(社、人/社)

総従業員数	第一種電気通信事業		
	回答(構成比)	補充人員	派遣要員
10人未満	14 (28.0)	1.7	2.5
10人以上100人未満	27 (54.0)	10.4	6.1
100人以上500人未満	7 (14.0)	59.1	55.7
500人以上	2 (4.0)	331.0	80.0
合 計	50 (100.0)	26.6	14.9

(注)NTT, KDDは集計から除いた。

(第二種電気通信事業)

総従業員数	特別第二種電気通信事業			一般第二種電気通信事業		
	回答(構成比)	補充人員	派遣要員	回答(構成比)	補充人員	派遣要員
10人未満	1 (4.5)	0	0	151 (58.3)	0.4	1.4
10人以上100人未満	11 (50.0)	8.2	10.8	81 (31.3)	2.7	6.1
100人以上500人未満	6 (27.3)	24.7	78.8	23 (8.9)	19.9	17.0
500人以上	4 (18.2)	98.8	206.3	4 (1.5)	76.0	839.2
合 計	22 (100.0)	28.7	64.4	259 (100.0)	4.0	17.1

(注)補充人員:実人員数のうち昭和63年4月1日から平成元年3月31日までに新たに補充したものの数。

(2) 放送事業

ア 一事業者あたりの従業員状況をみると、放送事業では総従業員数 1 0 0 ～ 5 0 0 人未満規模の事業者が全体の約 5 割を占め、CATV事業では全ての事業者が総従業員 1 0 0 人未満である。

イ 電気通信事業の従業員状況と比べて補充人員、派遣要員が少ない点が特徴である。

表 - 7 - 2 1社あたりの従業員状況(放送事業)

(社、人/社)

総従業員数	放送事業			CATV事業		
	回答(構成比)	補充人員	派遣要員	回答(構成比)	補充人員	派遣要員
10人未満	10 (7.6)	0.7	4.2	41 (49.4)	0.8	2.3
10人以上100人未満	45 (34.1)	3.4	4.3	42 (50.6)	3.4	2.5
100人以上500人未満	68 (51.5)	6.6	9.6	0 (0.0)	-	-
500人以上	9 (6.8)	30.9	57.9	0 (0.0)	-	-
合 計	132 (100.0)	6.7	10.6	83 (100.0)	2.1	2.4

(注) 補充人員: 実人員数のうち昭和63年4月1日から平成元年3月31日までに新たに補充したものの数。

8 電気通信事業者の設備保有状況

第一種電気通信事業は買取が多く、
第二種電気通信事業はリース、レンタルが多い。

電気通信事業者の設備保有状況をみると、第一種電気通信事業者では「多重化装置」、「端末機器」の保有台数が多く、一方、第二種電気通信事業では「コンピュータ」、「交換機」、「集線装置」の保有台数が多くなっている。

設備の保有形態としては、各設備とも「買取」、「リース」がそれぞれ利用されており、特別第二種電気通信事業については、「レンタル」の利用も多くなっている。

なお、「端末機器」については、第一種電気通信事業及び特別第二種事業では、ほとんど「買取」、一般第二種電気通信事業では「リース」が主体となっている。

表 - 8 - 1 電気通信事業者1社あたりの設備保有状況

区 分		第一種電気通信事業					特別第二種電気通信事業					一般第二種電気通信事業				
		回答	合 計	買 取	リ ー ス	レ ン タ ル	回答	合 計	買 取	リ ー ス	レ ン タ ル	回答	合 計	買 取	リ ー ス	レ ン タ ル
コ ン ピ ユ ー タ	大 型	4	4.5	1.5	1.0	2.0	17	11.4	4.4	3.8	3.2	86	6.7	2.0	2.1	2.6
	中 型	12	6.0	4.8	1.2	0.0	14	17.8	4.3	4.5	9.0	132	10.3	6.1	1.7	2.5
	小 型	24	3.7	1.6	1.1	1.0	10	6.3	4.6	1.7	0.0	93	18.3	11.2	5.0	2.1
	超小型	21	16.6	4.9	10.7	1.0	6	37.2	7.2	30.0	0.0	99	24.7	11.2	10.0	3.5
交 換 機	中継交換機	16	6.1	6.1	0.0	0.0	16	13.8	6.7	7.1	0.0	35	23.0	12.0	5.5	5.5
	加入者交換機	14	8.2	8.2	0.0	0.0	10	32.2	16.5	15.7	0.0	46	14.9	4.3	7.0	3.6
多重化装置		11	234.2	234.2	0.0	0.0	16	116.6	90.0	25.6	0.0	82	26.1	11.0	9.6	5.5
集線装置		5	68.2	49.2	19.0	0.0	16	314.3	253.1	51.2	10.0	57	177.4	93.7	74.2	4.5
端末機器		21	22249.3	22177.0	71.0	1.3	15	4779.9	4593.5	181.1	5.3	185	892.2	269.3	532.7	90.2

9 地域別サービス提供状況

やや、大都市圏に集中する傾向。

地域別のサービス提供事業者数は、全体的にやや東京、関東、近畿、東海等、大都市圏に集中する傾向があるが、地域的に目立った格差はあまりみられない。

表 - 9 - 1 地域別サービス提供事業者数

(社、%)

地 域	東京	関東	信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	東北	北海道	沖縄	その他、不明	合計
第一種電気通信事業	14 10.0	15 10.7	13 9.2	11 7.8	8 5.5	14 10.0	11 7.8	10 7.0	15 10.7	15 10.7	7 4.9	7 4.9	1 0.7	141 100
特別第二種電気通信事業	23 9.6	20 8.4	18 7.5	20 8.4	18 7.5	22 9.2	19 7.9	18 7.5	19 7.9	18 7.5	19 7.9	16 6.6	10 4.1	240 100
一般第二種電気通信事業	147 12.2	124 10.3	89 7.3	119 9.9	85 7.0	124 10.3	86 7.1	83 6.8	103 8.5	95 7.9	95 7.9	46 3.8	11 0.9	1207 100
放送事業	20 12.5	24 14.9	7 4.3	16 10.0	9 5.5	18 11.2	11 6.9	5 3.1	23 14.3	20 12.5	4 2.4	4 2.4	0 0	161 100
CATV事業	10 9.2	17 15.6	14 12.9	19 17.5	3 2.7	10 9.2	6 5.5	6 5.5	10 9.2	9 8.2	4 3.6	1 0.9	0 0	109 100

(注)のべ企業数

集 計 表

取得設備投資額

(百万円、%)

区 分	企業数	63年度 [実績]			元年度 [計画]			2年度 (参考)	対前年度比		
			上期	下期		上期	下期		元 / 63	元上 / 63上	元下 / 63下
電 気 通 信 事 業	397	317,354	127,514	189,840	388,206	168,239	219,967	315,750	122.3	131.9	115.9
第一種電気通信事業	50	192,034	72,076	119,958	232,861	104,787	128,074	259,870	121.3	145.4	106.3
第二種電気通信事業	347	125,320	63,438	69,882	155,345	63,452	91,893	55,880	124.0	100.2	131.6
特別第二種電気通信事業	22	97,088	49,068	56,020	119,653	48,818	70,835	23,702	123.2	118.9	126.4
一般第二種電気通信事業	325	28,232	14,370	13,862	35,692	14,634	21,058	32,178	126.4	101.8	151.9
放 送 事 業	228	135,121	50,940	84,181	152,593	57,157	95,436	115,814	112.9	112.2	113.4
放 送 事 業	134	103,126	38,878	64,248	109,581	42,189	67,392	77,325	106.3	108.5	104.9
C A T V 事 業	94	31,995	12,062	19,933	43,012	14,968	28,044	38,489	134.4	124.1	140.7
合 計	625	452,475	178,454	274,021	540,799	225,396	315,403	431,564	119.5	126.3	115.1

(注)・NTT, KDDは集計から除いた。

・2年度の設備投資計画については、計画未確定で回答企業数が少ないため参考として掲げる。

(参考)

(百万円、%)

区 分		63年度 [実績]			元年度 [計画]		2年度 (参考)	対前年度比		
		上期	下期		上期	下期		元 / 63	元上 / 63上	元下 / 63下
日本電信電話株式会社	1,712,820	1,012,651	700,169	1,700,000			未定	99.3	-	-
国際電信電話株式会社	56,893	27,608	29,285	64,200	25,600	38,600	未定	112.8	92.7	131.8

投資目的別構成比
(電気通信事業)

(%)

[illegible]

(電気通信事業、52社) (%)

(%)

(放送事業) (%)

(%)

地方別設備投資額(第一種電気通信事業)

(百万円、%)

地 域	63年度	元年度	2年度
北海道地方	576 (0.3)	13,506 (5.8)	17,151 (6.6)
東北地方	4,801 (2.5)	22,122 (9.5)	5,457 (2.1)
関東地方	41,288 (21.5)	49,598 (21.3)	44,178 (17.0)
東京地方	53,385 (27.8)	35,395 (15.2)	57,432 (22.1)
信越地方	2,112 (1.1)	15,602 (6.7)	13,773 (5.3)
東海地方	8,449 (4.4)	23,985 (10.3)	25,727 (9.9)
北陸地方	384 (0.2)	2,329 (1.0)	17,151 (6.6)
近畿地方	43,593 (22.7)	23,985 (10.3)	44,958 (17.3)
中国地方	25,156 (13.1)	17,697 (7.6)	11,174 (4.3)
四国地方	1,728 (0.9)	9,314 (4.0)	7,796 (3.0)
九州地方	9,986 (5.2)	19,095 (8.2)	14,813 (5.7)
沖縄地方	576 (0.3)	233 (0.1)	260 (0.1)
合 計	192,034 (100)	232,861 (100)	259,870 (100)

長期資金調達・運用状況

(百万円、%)

項 目		第一種電気通信事業					特別第二種電気通信事業					一般第二種電気通信事業				
		63年度実績		元年度計画			63年度実績		元年度計画			63年度実績		元年度計画		
		金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	金額	構成比	前年度比
長期資金運用	取得設備投資所要資金	182,136	95.8	240	106.0	131.9	155,179	94.9	44,207	90.9	28.5	44,384	34.8	56,700	49.6	127.7
	投融資	3,934	2.1	▲ 701	▲ 0.3	-	▲ 812	▲ 0.4	183	0.4	-	15,385	12.1	17,105	15.0	111.2
	国内関係会社投融資	1,445	0.8	41	0	2.8	▲ 888	▲ 0.5	53	0.1	-	7,396	5.8	8,390	7.3	113.4
	海外直接投資	0	0	0	0	-	0	0	15	0	-	712	0.6	2,600	2.3	365.2
	その他	2,489	1.3	▲ 742	▲ 0.3	-	76	0.1	115	0.3	151.3	7,277	5.7	6,115	5.4	84.0
	短期資金への振替	4,008	2.1	▲ 12,990	▲ 5.7	-	9,058	5.5	4,253	8.7	47.0	67,629	53.1	40,589	35.4	60.0
合 計		190,078	100	226,611	100	154.8	163,425	100	48,643	100	29.8	127,398	100	114,394	100	89.8
長期資金調達	株式	40,927	21.5	17,740	7.8	43.3	2,900	1.7	4,010	8.2	138.3	16,214	12.7	8,049	7.0	49.6
	うち海外直接投融資	1,050	0.6	1,212	0.5	115.4	36	0	190	0.4	527.8	0	0	0	0	-
	社債	0	0	0	0	-	▲ 350	▲ 0.2	▲ 300	▲ 0.6	-	31,270	24.5	7,864	6.9	25.1
	国内普通社債	0	0	0	0	-	▲ 350	▲ 0.2	▲ 300	▲ 0.6	-	0	0	0	0	-
	国内転換社債	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	22,333	17.5	3,214	2.8	14.4
	国内ワラント債	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	23	0	▲ 46	0	-
	外債	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	8,914	7.0	4,696	4.1	52.7
	借入金	131,243	69.0	165,108	72.9	125.8	50,441	30.9	▲ 24,797	▲ 51.0	-	31,178	24.5	42,847	37.5	137.4
	政府系金融機関	52,707	27.7	59,055	26.1	112.0	624	0.4	660	1.4	105.8	669	0.5	1,132	1.0	169.2
	民間金融機関	77,390	40.7	101,843	44.9	131.6	49,631	30.4	▲ 26,780	▲ 55.1	-	29,974	23.5	41,871	36.6	139.7
	その他	1,146	0.6	4,210	1.9	367.4	186	0.1	1,323	2.7	711.3	535	0.4	▲ 156	▲ 0.1	-
	外債借入	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
	自己資金	17,903	9.5	43,763	19.3	244.4	110,434	67.6	69,730	143.4	63.1	48,736	38.3	55,634	48.6	114.2
	うち減価償却	31,034	16.3	42,424	18.7	136.7	74,109	45.3	24,239	44.8	32.7	14,163	11.1	16,249	14.2	114.7

(注) NTT, KDDは集計から除いた。

長期資金調達・運用状況

(百万円、%)

項 目		放送事業					有線テレビジョン放送事業				
		63年度実績		元年度計画			63年度実績		元年度計画		
		金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	金額	構成比	前年度比
長期資金運用	取得設備投資所要資金	82,923	73.2	128,382	86.0	154.8	29,383	79.5	39,070	91.4	133.0
	投融資	12,102	10.7	9,708	6.5	80.2	3,360	9.1	3,558	8.3	105.9
	国内関係会社投融資	3,764	3.3	▲ 621	▲ 0.5	-	1,122	3.0	390	0.9	34.8
	海外直接投資	0	0	2,019	1.4	0	94	0.3	▲ 50	▲ 0.1	-
	その他	8,338	7.4	8,310	5.6	99.7	2,144	5.8	3,218	7.5	150.1
	短期資金への振替	18,224	16.1	11,189	7.5	61.4	4,194	11.4	137	0.3	3.3
合 計		113,249	100	149,279	100	131.8	36,937	100	42,765	100	115.8
長期資金調達	株式	2,909	2.6	24,895	16.7	855.8	2,351	6.3	2,497	5.8	106.2
	うち海外直接投融資	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
	社債	2,484	2.2	97	0.1	▲ 96.1	0	0	0	0	-
	国内普通社債	890	0.8	97	0	▲ 89.1	0	0	0	0	-
	国内転換社債	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
	国内ワラント債	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
	外債	1,594	1.4	0	0	0	0	0	0	0	-
	借入金	6,601	5.8	15,552	10.4	235.6	24,441	66.2	28,507	66.7	116.6
	政府系金融機関	1,290	1.1	2,037	1.3	157.9	9,777	26.5	12,935	30.2	132.3
	民間金融機関	3,250	2.9	8,476	5.7	260.8	9,361	25.3	9,631	22.5	102.9
	その他	194	0.2	5,039	3.4	2597.4	4,644	12.6	5,741	13.4	123.6
	外債借入	0	0	0	0	-	659	1.8	200	0.6	30.3
	自己資金	101,255	89.4	108,735	72.8	107.4	10,145	27.5	11,761	27.5	115.9
	うち減価償却	37,223	32.9	42,553	28.5	114.3	4,664	12.6	6,017	14.1	129.0

経営上の問題点(資本金別)
(電気通信事業)

(%)

項 目	第一種電気通信事業				特別第二種電気通信事業			一般第二種電気通信事業					
		10億未満	10～100億	100億以上		1億未満	1～10億	10億以上		5千万未満	.5～1億	1～10億	10億以上
設備投資の負担過大	23.8	23.1	23.5	25.8	20.3	33.3	11.7	21.9	11.3	8.0	9.1	13.8	13.1
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	2.3	1.2	5.8	3.2	1.5	0.0	0.0	2.4	10.4	11.1	12.6	9.3	9.6
安全性・信頼性に対する投資の負担過大	4.6	3.6	5.8	6.4	6.2	0.0	5.8	7.3	4.8	3.3	9.1	3.3	8.7
回線料金の負担過大	18.4	20.7	17.6	12.9	12.5	16.6	5.8	14.6	7.7	6.0	5.7	8.6	9.6
資金調達が困難	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	3.3	2.2	1.4	1.7
技術者不足	10.7	6.0	17.6	19.3	15.6	16.6	17.6	14.6	16.4	15.6	19.5	15.7	17.5
中高年技術者の待遇	0.7	0.0	0.0	3.2	1.5	0.0	0.0	2.4	0.2	0.0	0.0	0.7	0.0
過当競争によるダンピング傾向	7.6	8.5	0.0	9.6	10.9	0.0	11.7	12.1	4.7	1.8	5.7	7.1	5.2
新規顧客の獲得が困難	10.7	10.9	11.7	9.6	10.9	0.0	17.6	9.7	15.6	17.1	16.0	15.3	12.2
固定客の比率が低い	0.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	4.8	3.4	1.8	4.3
一般大手企業からの業界参入傾向	0.7	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	4.8	3.4	2.2	1.7
好不況の波が激しい	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.7
サービスメニューの充実	13.8	17.0	11.7	6.4	14.0	33.3	17.6	9.7	11.3	13.7	9.1	11.2	7.8
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	1.5	2.4	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	4.8	4.0	3.7	2.2	4.8	4.3
資金繰りが苦しい	0.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.9	1.1	1.4	1.7
その他	3.0	3.6	5.8	0.0	3.1	0.0	11.7	0.0	1.6	1.8	0.0	2.6	0.0
合 計	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0

経営上の問題点(資本金別)
(放送事業)

(%)

[illegible]

設備投資環境の見通し

(%)

[illegible]

設備投資変更の可能性

(%)

	第 一 種	特別第二種	一般第二種	放 送	CATV
増加	21.1	17.3	34.3	17.0	38.6
不変	77.0	69.7	60.1	79.2	58.0
減少	1.9	13.0	5.6	3.8	3.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員状況

区分	総従業員数	企業数		補充人員			派遣要員		
			構成比		構成比	平均		構成比	平均
第一種事業	10人未満	14	28.0	24	1.8	1.7	36	4.8	2.5
	10～100人未満	27	54.0	271	20.4	10.4	159	21.3	6.1
	100～500人未満	7	14.0	414	31.1	59.1	390	52.4	55.7
	500人以上	2	4.0	622	46.7	311.0	160	21.5	80.0
	合 計	50	100.0	1331	100.0	26.6	745	100.0	14.9
特別第二種事業	10人未満	1	4.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10～100人未満	11	50.0	90	14.2	8.2	119	8.4	10.8
	100～500人未満	6	27.3	148	23.4	24.7	473	33.4	78.8
	500人以上	4	18.2	395	62.4	98.8	825	58.2	206.3
	合 計	22	100.0	633	100.0	28.7	1417	100.0	64.4
一般第二種事業	10人未満	151	58.3	63	6.1	0.4	212	4.8	1.4
	10～100人未満	81	31.3	215	20.7	2.7	493	11.1	6.1
	100～500人未満	23	8.9	458	44.0	19.9	390	8.8	17.0
	500人以上	4	1.5	304	29.2	76.0	3357	75.3	839.2
	合 計	259	100.0	1040	100.0	4.0	4452	100.0	17.1
放送事業	10人未満	10	7.6	7	0.8	0.7	42	3.0	4.2
	10～100人未満	45	34.1	154	17.3	3.4	192	13.6	4.3
	100～500人未満	68	51.5	451	50.7	6.6	652	46.4	9.6
	500人以上	9	6.8	278	31.2	30.9	521	37.0	57.9
	合 計	132	100.0	890	100.0	6.7	1407	100.0	10.6
CATV事業	10人未満	41	49.4	34	19.1	0.8	97	48.3	2.3
	10～100人未満	42	50.6	144	80.9	3.4	104	51.7	2.5
	100～500人未満	0							
	500人以上	0							
	合 計	8	100.0	178	100.0	2.1	201	100.0	2.4

(注) NTT, KDDは集計から除いた。

設備の保有状況(電気通信事業合計)

区 分	買取			リース			レンタル			合計		
	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均
コンピュータ	103	997	9.6	202	1409	6.9	68	224	3.2	130	1384	10.6
大型	19	50	2.6	56	135	2.4	32	86	2.6	87	287	3.2
中型	38	216	5.6	86	168	1.9	34	94	2.7	122	462	3.7
小型	38	282	7.4	75	314	4.1	14	29	2.0	97	586	6.0
超小型	47	449	9.5	74	790	10.6	5	15	3.0	97	976	10.0
交換機	48	613	12.7	36	431	11.9	4	28	7.0	71	1062	14.9
中継交換機	38	310	8.1	25	149	5.9	4	22	5.5	55	475	8.6
加入者交換機	39	296	7.5	28	233	8.3	3	11	3.6	59	529	8.9
多重化装置	49	3785	77.2	56	644	11.5	4	22	5.5	101	4374	43.3
集線装置	35	4957	141.6	36	2502	69.5	7	32	4.5	70	7550	107.8
端末機器	96	476695	4965.5	113	57168	505.9	12	1003	83.5	159	409470	2575.2

設備の保有状況(第一種電気通信事業)

区 分	買取			リース			レンタル			合計		
	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均
コンピュータ	22	97	4.4	24	128	5.3	3	4	1.3	12	57	4.7
大型	2	3	1.5	1	1	1.0	1	2	2.0	4	6	1.5
中型	5	24	4.8	7	9	1.2	0	0	0.0	10	32	3.2
小型	13	21	1.6	10	11	1.1	1	1	1.0	16	28	1.7
超小型	10	49	4.9	10	107	10.7	1	1	1.0	13	148	11.3
交換機	18	239	13.2	2	3	1.5	0	0	0.0	15	238	15.8
中継交換機	16	99	6.1	0	0	0.0	0	0	0.0	13	95	7.3
加入者交換機	14	115	8.2	0	0	0.0	0	0	0.0	10	110	11.0
多重化装置	11	2577	234.2	0	0	0.0	0	0	0.0	10	2527	252.7
集線装置	4	197	49.2	1	19	19.0	0	0	0.0	3	213	71.0
端末機器	19	421363	22177.0	2	142	71.0	0	0	0.0	15	297045	19803.0

設備の保有状況(特別第二種電気通信事業)

区 分	買取			リース			レンタル			合計		
	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均
コンピュータ	12	91	7.5	13	135	10.3	5	22	4.4	10	203	20.3
大型	5	22	4.4	8	31	3.8	4	13	3.2	11	66	6.0
中型	6	26	4.3	7	32	4.5	1	9	9.0	10	67	6.7
小型	3	14	4.6	7	12	1.7	0	0	0.0	8	26	3.2
超小型	4	29	7.2	2	60	30.0	0	0	0.0	3	87	29.0
交換機	13	158	12.1	9	111	12.3	0	0	0.0	16	266	16.6
中継交換機	10	67	6.7	6	43	7.1	0	0	0.0	12	109	9.0
加入者交換機	6	99	16.5	4	63	15.7	0	0	0.0	9	162	18.0
多重化装置	10	900	90.0	6	160	26.6	0	0	0.0	15	1060	70.6
集線装置	11	2785	253.1	5	256	51.2	0	0	0.0	15	3039	202.6
端末機器	8	36748	4593.5	6	1087	181.1	1	10	10.0	10	37840	3784.0

設備の保有状況(一般第二種電気通信事業)

区 分	買取			リース			レンタル			合計		
	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均	企業数	台 数	1社平均
コンピュータ	69	809	11.7	165	1146	6.9	60	198	3.3	108	1124	10.4
大型	12	25	2.0	47	103	2.1	27	71	2.6	72	215	2.9
中型	27	166	6.1	72	127	1.7	33	85	2.5	102	363	3.5
小型	22	247	11.2	58	291	5.0	13	28	2.1	73	532	7.2
超小型	33	371	11.2	62	623	10.0	4	14	3.5	81	741	9.1
交換機	17	216	12.7	25	317	12.6	4	28	7.0	40	558	13.9
中継交換機	12	144	12.0	19	106	5.5	4	22	5.5	30	271	9.0
加入者交換機	19	82	4.3	24	170	7.0	3	11	3.6	40	257	6.4
多重化装置	28	308	11.0	50	484	9.6	4	22	5.5	76	787	10.3
集線装置	20	1975	98.7	30	2227	74.2	7	32	4.5	52	4298	82.6
端末機器	69	18584	269.3	105	55939	532.7	11	993	90.2	134	74585	556.6

事業開始年別事業者数

(社)

事業開始年	60以前	60前期	60後期	61前期	61後期	62前期	62後期	63前期	63後期	元前期
第一種電気通信事業	3	0	0	0	6	1	15	5	4	14
特別第二種電気通信事業	4	2	1	2	1	2	3	1	3	2
一般第二種電気通信事業	39	14	17	26	20	24	18	27	16	23

調 査 票

- 電気通信事業者用 (説明票)
- " (調査票)

- 放送事業者用 (説明票)
- " (調査票)

平成元年9月1日現在における

通信事業施設投資状況調査票

平成元年9月
郵政省

この調査は、各企業の郵政省所管事業（電気通信、放送、有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、通信行政上の資料に供することを目的として行うものであります。

この調査の対象は、郵政省所管事業を営んでいる全ての会社としています。

なお、本調査は、郵省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御察察の上、9月11日までに御回答頂きますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

（一般事項）

1. 調査時点 平成元年9月1日現在
2. 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
3. 金額単位 百万円（但し、単位未明は四捨五入）
4. 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
5. 提出期限 平成元年9月11日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
6. 提出先 郵政省 通信政策局 通信産業課四室
（同封返信用封筒を御利用ください。）
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03（504）4788（直通）

（調査票の御記入に当たっての注意事項）

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

1. 事業

本調査という事業は、下記のように定義します。

区 分	定 義
第一種電気通信事業	電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する事業
特別第二種電気通信事業	電気通信設備を不特定かつ多数の者の通信の用に供する第二種電気通信事業であって当該設備の規模が政令で定める基準を超える規模であるもの及び本邦外の場所との間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に供する第二種電気通信事業
一般第二種電気通信事業	特別第二種電気通信事業以外の第二種電気通信事業
放送事業	公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信に関する業務
有線テレビジョン放送事業	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第2条に規定する有線ラジオ放送以外の有線放送の業務

3. 取得設備投資額の投資目的別構成比

- (1) 投資目的「需要増加に對処」については、その内訳として「国内需要向け」、「海外需要向け」の設備投資額の金額構成比を記入して頂きますが、当該設備投資が内需及び外需両方に對應したものであって、どちらか一方に区分できない場合には、極力貴社の現時点での計画（売上高等）のウエイトに応じて、それぞれに按分して記入してください。なお、現時点において全く計画が立てられないもの、その他周辺設備で区分できないもの等やむをえない場合のみについて、「区分不明」に記入してください。

- (2) 投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示された目的に分類しがたいものは、「その他」とし、() 内に投資目的を簡単に記入してください。

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力拡大のための建物、機械装置等の増設等
ＩＳＤＮ化に対処	既存網をＩＳＤＮに置き換えるための設備投資
ＯＳＩ化に対処	既存システムをＯＳＩ対応にするための設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の新設、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（ＯＡ、コンピュータの導入等各部門における合理化、省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入

4. 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください。なお、提示項目に分類しがたいものは、「その他」とし、() 内に投資項目を簡単に記入してください。

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路、その他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路、その他支持物（移動電気通信設備に係る移動無線機及び移動端末機を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	局内中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信設備に係る基地局設備を含む。）

投資項目	分類の目安
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常川及び予備電源設備
土地・建物・構築物	全ての土地・建物・構築物
その他	上記の各項目に区分されないもの

5. 都道府県別設備投資額

「都道府県番号」の記入に当たっては、下記の「都道府県番号一覧表」をご参照ください。

番号	都道府県名	番号	都道府県名	番号	都道府県名	番号	都道府県名
01	北海道	13	東京都	25	滋賀県	37	香川県
02	青森県	14	神奈川県	26	京都府	38	愛媛県
03	岩手県	15	新潟県	27	大阪府	39	高知県
04	宮城県	16	富山県	28	兵庫県	40	福岡県
05	秋田県	17	石川県	29	奈良県	41	佐賀県
06	山形県	18	福井県	30	和歌山県	42	長崎県
07	福島県	19	山梨県	31	鳥取県	43	熊本県
08	茨城県	20	長野県	32	島根県	44	大分県
09	栃木県	21	岐阜県	33	岡山県	45	宮崎県
10	群馬県	22	静岡県	34	広島県	46	鹿児島県
11	埼玉県	23	愛知県	35	山口県	47	沖縄県
12	千葉県	24	三重県	36	徳島県		

6. 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況(純増減ベース)の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額。
投融資	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)の純増減額(新規投融資額－回収額)
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資(設備資金、運転資金の如何を問わず)の純増減額。
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資(設備資金、運転資金の如何を問わず)の純増減額。 (注)海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの(運用を目的とした金融資産等)の純増減額。
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの。 (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の調整欄としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額。
海外投融資	「株式」のうち、海外投資家からの払込分。
社 債	社債発行による純増減額(新規発行額－償還額)
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額。 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込みを除く。)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額。 (新規借入額－返済額)
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、公営防止事業団、地域振興整備公団等からの円貸による借入純増減額。
民間金融機関	長期信用銀行(日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本住協信用銀行)、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行、その他(相互銀行、信用金庫、農林中央金庫等)からの円貸による借入純増減額。
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外(親会社、ファイナンス・カンパニー等)からの円貸による借入純増減額。
外貨借入れ	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインパクトローン、外国金融機関及び外国企業等からの借入純増減額。
自己資金	内部留保、減価償却等の合計額。

(2) 関係会社投融資(投資新ベース)は、当該年度の資金回収分を除かない新規投資額で記入してください。

7. 設備の保有状況

コンピュータの区分は、下表によってください。

型別区分	買 取 価 格	月額レンタル料
大 型	2億5千万円以上	555万6千円以上
中 型	4千万円以上2億5千万円未満	88万9千円以上555万6千円未満
小 型	1千万円以上4千万円未満	22万3千円以上88万9千円未満
超小型	1千万円未満	22万3千円未満

10. 事業地域

地域区分については、下記の地域区分表によってください。

地 域	都 道 府 県 名
東 京	東京都
関 東	神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
信 越	長野県、新潟県
東 海	愛知県、三重県、静岡県、岐阜県
北 陸	石川県、福井県、富山県
近 畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県
中 国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県
四 国	愛媛県、徳島県、香川県、高知県
九 州	熊本県、長崎県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県
東 北	宮城県、福島県、岩手県、青森県、山形県、秋田県
北海道	北海道
沖 縄	沖縄県
本邦外	日本国以外の地域

印字及び注意書き

印字用紙 No. 17026.
 有効期限・平成元年 10月31日まで
 提出先・郵政大臣
 提出期限・平成元年 9月11日
 提出回数・各社1部

整理番号

□□□□□□□□

※ 整理番号は郵政省記入

この用紙は郵政省の指定する用紙を使用すること。

—— 各社でこの用紙を共用 ——

ご記入にあたっては、別添の「調査票記入要領」をお照しください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒□□□-□□
作成者の所属部署名	
作成者の氏名及び氏名	連絡先：電話（ ） -

払込資本金（注1）	□□□□□□□□	百万円	従業員数（注2）	□□□□□□□□	人
-----------	----------	-----	----------	----------	---

（注1）「資本金又は設立基金等」が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。

（注2）「従業員数」には、平成元年9月1日又はこれに最も近い会計年度現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外雇からの派遣員は含めないでください。

説明にはいる前に次の質問にお答えください。

調査票に記入される設備投資額は消費税をよく考えていますか。該当するものの数字に○印を付けてください。

1 含んでいる	2 含んでいない
---------	----------

事業

貴社で行っている事業について、該当するものの数字に○印を付けてください。

1 第一種電気通信事業	
2 特別第二種電気通信事業	
3 一般第二種電気通信事業	
4 放送業	
5 有線テレビジョン放送事業	

2. 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資及び計画額（当該期間中の有償譲渡資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

区 分	昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計画額
取得設備投資額 計	□□□□□□□□ 百万円	□□□□□□□□ 百万円	□□□□□□□□ 百万円
上 期	□□□□□□□□ 百万円	□□□□□□□□ 百万円	□□□□□□□□ 百万円
下 期	□□□□□□□□ 百万円	□□□□□□□□ 百万円	□□□□□□□□ 百万円

（注）1. 上記ご記入の事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3. 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

区 分	昭和63年度 実績	平成元年度 実績見込み	平成2年度 計画
需要増加に对应	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
うち国内需要向け	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
うち海外需要向け	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
うち区分不明	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
ISDN化に对应	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
OSI化に对应	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
維持・補修	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
更新（老朽代替）	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
研究開発	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
合理化・省力化	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
安全・信頼性の向上	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
その他（ ）	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
計	11010 %	11010 %	11010 %

（注）構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記2.「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

4. については、第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

4. 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

区 分	昭和63年度 実績	平成元年度 実績見込み	平成2年度 計画
伝送路設備	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
うち中継系伝送路設備	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
うち端末系伝送路設備	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
通信機用設備	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
伝送設備	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
交換設備	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
コンピュータ	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
端末設備	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
無線設備	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
土地・建物・構築物	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
その他（ ）	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %	□□□□□□□□ %
計	11010 %	11010 %	11010 %

（注）構成比は概数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記2.「取得設備投資額」を100%としてお答えください。

初年度に取得した、又は取得予定の投資投資実及び計画額について、都道府県別（都道府県番号は記入要領参照）に投資投資額の金額を記入してください。

[illegible]

6. 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況(純増減ベース)について

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの名調達・運用項目（記入要所参照）の増減ベースの金額を記入してください。

区 分		昭和63年度 実績額		平成元年度 実績見込額		平成2年度 実績見込額	
長期 資金 運用 用	取得設備投資所収資金	100	100	100	100	100	100
	投 入 金	100	100	100	100	100	100
	国内関係会社投資	100	100	100	100	100	100
	海外直接投資	100	100	100	100	100	100
	そ の 他	100	100	100	100	100	100
	短期資金への振替	100	100	100	100	100	100
	合 計	100	100	100	100	100	100
長期 資金 調達	株 式	100	100	100	100	100	100
	うち海外投融資	100	100	100	100	100	100
	社 債	100	100	100	100	100	100
	国内普通社債	100	100	100	100	100	100
	国内転換社債	100	100	100	100	100	100
	国内ワラント債	100	100	100	100	100	100
	外 債	100	100	100	100	100	100
	借 入 金	100	100	100	100	100	100
	政府系金融機関	100	100	100	100	100	100
	民間金融機関	100	100	100	100	100	100
	そ の 他	100	100	100	100	100	100
	外 貸 借 入	100	100	100	100	100	100
自己資金	100	100	100	100	100	100	
	うち減価償却	100	100	100	100	100	100

(注) 1. 増減ベースは長期資金運用の場合は投資資金から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投資費で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用あるいは調達額はマイナスとなり、金額の順に△を表示してください。

2. 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。

なお、本欄は資金運用欄と資金増減欄の合計を一致させるための整理欄としてもお使いください。

2) 関係会社投融資（投融資額ベース）について

関係会社投融資について、国内関係会社への投融資、海外関係会社への投融資（海外直接投資）に分けて、それぞれの投融資額のベース（資金回収分を除かないもの）の金額を記入してください。なお、計算基準は、支払時ベースとしてください。（計価額については決算決定ベースで計上してください。）

区 分	昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計画額
国内関係会社への投融資	百万円	百万円	百万円
海外直接投資	百万円	百万円	百万円

(注) 海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- ① 貴社が、外国人の発行済株式の総数又は出資の金額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- ② 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ③ 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ④ 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払い（海外直接事業を含む。）

7. 設備の保有状況

貴社の当該事業用の設備の保有状況（平成元年3月末現在）について台数をご記入ください。

区 分	買 取	リ ー ス	レ ン タ ル	計
コンピュータ (注1)				
うち大 型				
うち中 型				
うち小 型				
うち超小型				
交換機				
うち中継交換機				
うち加入者交換機				
多重化装置 (注2)				
集線装置 (注3)				
伝送装置 (注4)				

(注1) コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

(注2) 通信センター間、通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたものを言います。

(注3) 集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置を言います。

(注4) 通信路を通して、情報を送信又は受信できる装置を言います。

8. 事業開始年月

事業開始年月について、該当するものに○印を付けてください。

サービス開始年月
1 昭和60年度以前（～昭和60年3月）
2 昭和60年度前期（昭和60年4月～9月）
3 昭和60年度後期（昭和60年10月～昭和61年3月）
4 昭和61年度前期（昭和61年4月～9月）
5 昭和61年度後期（昭和61年10月～昭和62年3月）
6 昭和62年度前期（昭和62年4月～9月）
7 昭和62年度後期（昭和62年10月～昭和63年3月）
8 昭和63年度前期（昭和63年4月～9月）
9 昭和63年度後期（昭和63年10月～平成元年3月）
10 平成元年度前期（平成元年4月～7月）

9. 当該事業部門の従業員数

当該事業部門の従業員数について記入してください。

区 分	人 数
自社人員数 (注1,注2)	人
補充人員数 (注1)	人
外部からの派遣要員数 (注3)	人

(注1) 自社人員数の欄には平成元年3月31日現在の人員数を記入ください。また、補充人員数の欄には、実人員数のうち昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで新たに補充したものの数を記入ください。

(注2) 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者の数を記入し、臨時雇、外部からの派遣員は含めないでください。

(注3) 外部からの派遣要員の欄には、平成元年3月31日現在の人員数を記入ください。

0. 事業地域

事業地域について記入してください。

地 域	東京	関東	信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	東北	北海道	沖縄	本邦外
提供の有無 (○印)													

(注) 地域区分については、記入要領を参照してください。

1. 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、優先度の高いものに3つまで、該当するものの数字に○印を付けて下さい。

当該事業部門に係る経営上の問題点	1	設備投資の負担過大	9	新規の顧客獲得が困難
	2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
	3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
	4	回線料金の負担過大	12	好不況の波が激しい
	5	資金の調達が困難	13	サービスメニューの充実
	6	技術者不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
	7	中高年技術者の待遇	15	資金繰りが厳しい
	8	過当競争によるダンピング傾向	16	その他 ()

2. 収支率

貴社の当該事業部門の収支率 (経費/売上高×100) について、昭和63年度の実績、5年後の見込みを、該当欄に○印を付けてください。

当該事業部門の収支率		昭和63年度実績	5年後見込み
1	十分採算がとれている (収支率90%以下)		
2	一応採算はとれたが苦しい (収支率90%~110%)		
3	やや赤字である (収支率110%~150%)		
4	大赤字である (収支率150%以上)		
5	その他 ()		

3. 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気について、前期に比べてどのように判断されますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 上昇
- ② 不変
- ③ 下降

区 分	当該事業を巡る景気
63年度上期	
63年度下期	
元年度上期	
元年度下期	

(2) 貴社の当該事業部門の平成元年度の設備投資計画について、今後投資額を変更する可能性はありますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 増加の可能性が大きい
- ② 変更の可能性は少ない
- ③ 減少する可能性が大きい

平成元年9月1日現在における

通信産業設備投資等実態調査票

平成元年9月

郵 政 省

この調査は、各企業の郵政省所管事業（電気通信、放送、有線テレビジョン放送）に係る設備投資等の動向を把握することにより、通信行政上の資料に供することを目的として行うものであります。

この調査の対象は、放送業、有線テレビジョン放送事業を営んでいる会社としています。

なお、本調査は、弊省が直接実施しますので、秘密は厳守されます。

御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御覧察のうえ、9月11日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

〔一般事項〕

1. 調 査 時 点 平成元年9月1日現在
2. 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
3. 金 額 単 位 百万円（ただし、単位未満は4捨5入）
4. 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）
5. 提 出 期 限 平成元年9月11日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
6. 提 出 先 郵政省通信政策局通信産業振興室

（同封返信用封筒を御利用下さい。）

郵便番号 100-90

東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番地2号

電話 03(504)4788（直通）

〔調査票の御記入に当たっての注意事項等〕

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

1. 事業

本調査でいう事業は、下記のように定義します。

区 分	定 義
第一種電気通信事業	電気通信回線設備を設けて電気通信役務を提供する事業
特別第二種電気通信事業	電気通信設備を不特定かつ多数の者の通信の用に供する第二種電気通信事業であって当該設備の規模が政令で定める基準を超える規模であるもの及び本邦外の場所との間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に供する第二種電気通信事業
一般第二種電気通信事業	特別第二種電気通信事業以外の第二種電気通信事業
放送事業	公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信に関する業務
有線テレビジョン放送事業	有線ラジオ放送業務の運営の規正に関する法律第2条に規定する有線ラジオ放送以外の有線放送の業務

2. 取得設備投資額

貴社において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

（注）1 記入に当たっては、当該事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2 建設勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

3. 投資項目別取得設備額

提示された項目に分類しがたいものは、「その他」とし、() 内に投資項目を簡単に御記入ください。

長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額。
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減（新規投融資額－回収額）。
国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額。
海外直接投資	「投融資」のうち、海外の関係会社（現地法人を含む）に対する投融資（設備資金、運転資金の如何を問わず）の純増減額。 （注）海外直接投資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
その他投融資	「投融資」のうち、「関係会社」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額。
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整額としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額。
うち海外投資家	「株式」のうち、海外投資家からの払込み分。
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）。
国内普通社債	国内において募集した社債の純増減額。 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
国内転換社債	
国内ワラント債	
外 債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額－返済額）。
政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、公害防止事業団、地底振興整備公団等からの門貸による借入純増減額。
民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行、その他（相互銀行、信用金庫、農林中央金庫等）からの門貸による借入純増減額。
その他	上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの門貸による借入純増減額。
外貨借入れ	外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインパクトローン、外国金融機関及び外国企業等からの借入純増減額。
自己資金	内部留保、減価償却等の合計額。

(2) 関連会社投融資（投資額ベース）は、当該年度の資金回収分を除かない新規投資額で記入ください。

7. 事業地域

地域区分については、以下の地域区分表によってください。

区 域	都 道 府 県 名
東 京	東京都
関 東	神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
信 越	長野県、新潟県
東 海	愛知県、三重県、静岡県、岐阜県
北 陸	石川県、福井県、富山県
近 畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県
中 国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、
四 国	愛媛県、徳島県、香川県、高知県
九 州	熊本県、長崎県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県
東 北	宮城県、福島県、岩手県、青森県、山形県、秋田県
北海道	北海道
沖 縄	沖縄県
本邦外	日本国以外の地域

取付及注記

記録番号 No. 17028
承認期間・平成元年10月31日まで
提出先・郵政大臣
提出期限・平成元年9月11日
提出部数・各社1部

記録番号

※ 記録番号は郵政省記入

放送事業者の名称と住所を記載する欄に記入する
 一般放送・有線テレビジョン放送事業
 ご記入にあたっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は支店所在地	〒000-00
作成者の所属部署名 作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） -

払込資金（注1）	百万円	従業員数（注2）	人
----------	-----	----------	---

（注1）「資本金又は設立基金等」が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
 （注2）「従業員数」には、平成元年9月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。

○設問にはいる前に次の質問にお答えください。
 調査票に記入される設備投資額は消費税をふくんでいますか。該当するものの数字に○印を付けてください。

1 含んでいる	2 含んでいない
---------	----------

1. 事業
 貴社で行っている事業について、該当するものの数字に○印を付けてください。

1 第一種電気通信事業
2 特別第二種電気通信事業
3 一般第二種電気通信事業
4 放送業
5 有線テレビジョン放送事業

2. 取得設備投資額
 貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資額及び計画額（当該期間中の有期固定資産（建設仮勘定も含む）の償却後の取得額）を記入してください。

区 分	昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計画額
取得設備投資額 計	百万円	百万円	百万円
上 期	百万円	百万円	
下 期	百万円	百万円	

（注）1. 上記ご記入の事業に係る取得設備投資額のみを記入してください。
 2. 建設仮勘定から本期定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3. 投資項目別取得設備投資額
 各年度の取得設備投資額について、投資項目別に分類した場合の設備投資額を記入してください。

投資項目	昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計画額
建物（局舎等）建築	百万円	百万円	百万円
付帯設備、備品等	百万円	百万円	百万円
交換設備、STP設備	百万円	百万円	百万円
伝送路、アンテナ	百万円	百万円	百万円
ケーブル等地中化	百万円	百万円	百万円
研究開発	百万円	百万円	百万円
その他（ ）	百万円	百万円	百万円
計	百万円	百万円	百万円

4. 長期資金調達・運用状況

(1) 長期資金調達・運用状況（増減ベース）について

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベースの各調達・運用項目（記入要領参照）の増減ベースの金額を記入してください。

区 分		昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計画額
長期 資金 運 用	取得設備投資所収資金	百万円	百万円	百万円
	投 資 収 入	百万円	百万円	百万円
	国内関係会社受取	百万円	百万円	百万円
	海外直接投資	百万円	百万円	百万円
	そ の 他	百万円	百万円	百万円
長期 資 金 調 達	短期資金への振替	百万円	百万円	百万円
	合 計	百万円	百万円	百万円
	株 式	百万円	百万円	百万円
	うち海外受取	百万円	百万円	百万円
	社 債	百万円	百万円	百万円
	国内普通社債	百万円	百万円	百万円
	国内転換社債	百万円	百万円	百万円
	国内ワラント債	百万円	百万円	百万円
	外 債	百万円	百万円	百万円
	借入金	百万円	百万円	百万円
	政府系金融機関	百万円	百万円	百万円
	民間金融機関	百万円	百万円	百万円
	そ の 他	百万円	百万円	百万円
	外 債 借 入	百万円	百万円	百万円
	自己資金	百万円	百万円	百万円
	うち設備償却	百万円	百万円	百万円

(注) 1. 増減ベースは長期資金運用の場合は投資収支額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投資収支で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなり、金額の頭に▲を表示してください。

2. 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。

なお、本欄は資金運用額と資金調達額の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

(2) 関係会社受取（受取資金ベース）について

関係会社受取について、国内関係会社への受取、海外関係会社への受取（海外直接受取）に分けて、それぞれの受取資金ベース（資金回収分を除かないもの）の金額を記入してください。なお、計算基準は、支払時ベースとしてください。（計画額については期間決定ベースで計上してください。）

区 分		昭和63年度 実績額	平成元年度 実績見込額	平成2年度 計画額
国内関係会社への受取		百万円	百万円	百万円
海外直接受取		百万円	百万円	百万円

(注) 海外直接受取とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- ① 貴社が、外国人の発行済株式の総数又は出資の金額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- ② 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ③ 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原料材の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係にある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け
- ④ 支店等の設置・撤廃等に必要資金の支払い（海外直接事業を含む。）

5. 事業開始年月

事業開始年月について、該当するものに○印を付けてください。

サービス開始年月	
1	昭和60年度以前（～昭和60年3月）
2	昭和60年度前期（昭和60年4月～9月）
3	昭和60年度後期（昭和60年10月～昭和61年3月）
4	昭和61年度前期（昭和61年4月～9月）
5	昭和61年度後期（昭和61年10月～昭和62年3月）
6	昭和62年度前期（昭和62年4月～9月）
7	昭和62年度後期（昭和62年10月～昭和63年3月）
8	昭和63年度前期（昭和63年4月～9月）
9	昭和63年度後期（昭和63年10月～平成元年3月）
10	平成元年度前期（平成元年4月～7月）

6. 当該事業部門の従業員数

当該事業部門の従業員数について記入してください。

区 分		人 数
自社社員数	(注1、注2)	人
補充人員数	(注1)	人
外部からの派遣要員数 (注3)		人

(注1) 自社社員数の欄には平成元年3月31日現在の人員数を記入ください。また、補充人員数の欄には、要人員数のうち昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで新たに補充したものの数を記入ください。

(注2) 自社社員数には、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者の数を記入し、臨時雇、外部からの派遣員は含めないでください。

(注3) 外部からの派遣要員の欄には、平成元年3月31日現在の人員数を記入ください。

7. 事業地域

事業地域について記入してください。

地 域	東北	関東	信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	東北	北海道	沖縄	未開列
提供の有無（○印）													

(注) 地域区分については、記入要領を参照してください。

8. 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、優先度の高いものに3つまで、該当するものの数字に○印を付けて下さい。

1	設備投資の負担過大
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大
3	資金の調達が困難
4	人手不足
5	中高年技術者の待遇
6	新規の顧客獲得が困難
7	固定客の比率が低い
8	好不況の境が難しい
9	サービスメニューの充実
10	各種ソフトの製作費・購入負担が大き
11	運送占有料・委託費負担が大き
12	広告宣伝収入が思うように入らない
13	資金繰りが難しい
14	その他 ()

9. 収支率

貴社の当該事業部門の収支率（経費／売上高×100）について、昭和63年度の実績、5年後の見込みを、該当欄に○印を付けてください。

当該事業部門の収支率		昭和63年度実績	5年後見込み
1	十分採算がとれている（収支率90%以下）		
2	一応採算はとれたが苦しい（収支率90%～110%）		
3	やや赤字である（収支率110%～150%）		
4	大赤字である（収支率150%以上）		
5	その他 ()		

10. 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気について、前期に比べてどのように申訴されますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 上昇
② 不変
③ 下降

区 分	当該事業を巡る景気
63年度上期	
63年度下期	
元年度上期	
元年度下期	

(2) 貴社の当該事業部門の平成元年度の設備投資計画について、今後投資額を変更する可能性はありますか。該当事項の番号を記入してください。

- ① 増加の可能性が大きい
② 変更の可能性は少ない
③ 減少する可能性が大きい